

平成 2 3 年 度
主要施策の成果に関する報告書

一 般 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

介 護 保 険 特 別 会 計

競 輪 事 業 特 別 会 計

温 泉 事 業 特 別 会 計

弥 彦 村

目 次

主要施策の成果に関する報告書	1
一 般 会 計	2
総 務 課	2
税 務 課	10
住 民 福 祉 課	12
産 業 振 興 課	20
建 設 企 業 課	24
教 育 委 員 会	
教 育 課	29
国民健康保険特別会計	37
後期高齢者医療特別会計	38
介護保険特別会計	39
競輪事業特別会計	40
温泉事業特別会計	43

資 料 編

平成23年度 会計別決算総括表	44
◎ 一般会計の決算	45
(1) 歳入款別決算額表	45
(2) 財源別決算額対前年度比較表	46
(3) 平成23年度村税徴収実績表	47
(4) 歳出款別決算額表	48
(5) 歳出節別明細表	49
(6) 性質別経費分析表	50
(7) 村 債	52
(8) 債務負担行為の状況	56
◎ 国民健康保険特別会計の決算	57
(1) 歳入款別決算額表	57
(2) 平成23年度国民健康保険税徴収実績表	57
(3) 歳出款別決算額表	58
◎ 後期高齢者医療特別会計の決算	59
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	59
◎ 介護保険特別会計の決算	60
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	60
◎ 競輪事業特別会計の決算	61
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	61
◎ 温泉事業特別会計の決算	62
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	62
(3) 村 債	63

主要施策の成果に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成23年度弥彦村の歳入歳出決算の認定を求めるにあたり、平成23年度における主要施策の成果について、次のとおり報告いたします。

平成24年 9 月 3 日

弥彦村長 大 谷 良 孝

一般会計予算額は、35億4,000万円でスタートし、その後7回の補正予算で3億4,963万2千円の追加を行い、前年度からの繰越明許費1,982万3千円を加えた最終予算額は、39億945万5千円となりました。

歳入決算額は38億9,783万144円、歳出決算額は36億142万9,193円で歳入歳出差引額は2億9,640万951円、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額4,086万円を除いた実質収支額は、2億5,554万951円となりました。

以下、詳細につきましてご説明申し上げます。

一 般 会 計

総 務 課

1. 財政運営について

平成23年度一般会計は35億4千万円でスタートし、7回の補正予算で3億4,963万2千円を追加し、繰越明許費1,982万3千円を加えた最終予算額は39億945万5千円となりました。以下は決算の状況です。

(1) 歳 入

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>38億9,783万144円</u>	<u>38億9,389万4,388円</u>	<u>0.1%増</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

村 税	村民税 (個人)	700万1千円	
	村民税 (法人)	△402万5千円	
	固定資産税	△1,025万2千円	
	たばこ税	1,027万円	
地方譲与税	地方揮発油譲与税	△148万2千円	
地方消費税交付金		△131万5千円	
自動車取得税交付金		△152万4千円	
地方特例交付金		△178万7千円	
地方交付税	普通交付税	8,342万6千円	
	特別交付税	2,372万5千円	
分担金及び負担金	保育料	△253万2千円	
使用料及び手数料	駐車場使用料	108万4千円	
国庫支出金	身体障害者補装具費負担金	△115万7千円	
	障害者自立支援給付費負担金	828万2千円	
	子ども手当負担金	783万4千円	
	次世代育成支援対策交付金	△287万7千円	
	子ども手当準備事業費補助金	△357万円	(皆減)
	社会資本整備総合交付金 (旧まち交)	1,130万円	(皆増)
	社会資本整備総合交付金 (雪害)	△256万円	
	社会資本整備総合交付金 (道路維持)	456万5千円	(皆増)
	社会資本整備総合交付金 (公園)	△2,550万円	
	社会資本整備総合交付金 (住宅)	282万4千円	
	公園施設長寿命化計画策定事業補助金	△189万円	(皆減)
	雪寒地域道路事業費補助金	250万円	(皆増)
	防災情報通信設備整備事業交付金	△798万円	(皆減)
	埋蔵文化財補助金	192万5千円	(皆増)

	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	△3, 831万6千円	(皆減)	
	地域活性化・きめ細かな交付金	200万8千円		
	地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金	△653万6千円		
県支出金	参議院議員選挙事務委託金	△448万3千円	(皆減)	
	障害者自立支援給付費負担金	414万1千円		
	遺跡発掘調査負担金	△373万4千円	(皆減)	
	東日本大震災支援負担金	1,031万4千円		
	障害者自立支援特別対策事業費補助金	126万4千円		
	地域支え合い体制づくり事業補助金	642万8千円	(皆増)	
	子ども医療助成事業費補助金	267万円		
	予防ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	531万2千円	(皆増)	
	自然環境整備事業費補助金	△1,350万円	(皆減)	
	農業委員会交付金等	△239万6千円		
	国土調査事業補助金	△327万8千円		
	農林水産業総合振興事業補助金	461万5千円	(皆増)	
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	△264万8千円	(皆減)	
	新潟県議会議員選挙事務委託金	△103万6千円	(皆減)	
	国勢調査委託金	△293万8千円	(皆減)	
	地方産業育成資金貸付金	△1,000万円		
	財産収入	不動産売払収入	△183万円	
		寄附金	社会福祉費寄付金	△120万6千円
			体育振興費寄附金	△341万円
	繰入金	温泉事業特別会計繰入金	170万円	
全国選抜招待高校駅伝弥彦大会基金繰入金		1,200万円	(皆増)	
寄付金積立基金繰入金		△300万円	(皆減)	
繰越金 諸収入	土地開発基金繰入金	△3,000万円	(皆減)	
	前年度繰越金	2,975万4千円		
	産業育成資金貸付金収入	△2,000万円		
	弥彦村商工観光振興資金貸付金収入	1,000万円		
	弥彦村住宅整備資金貸付金収入	△200万円	(皆減)	
	広域保育入所受託料	△122万3千円		
	延長保育実費徴収金	190万円	(皆増)	
	障害者医療費国庫負担金前年度清算金	155万5千円	(皆増)	
	放課後児童クラブ利用料	113万円		
	一般コミュニティ事業補助金	500万円	(皆増)	
	消防団事務経費過年度還付金	△264万4千円	(皆減)	
	燕・弥彦総合事務組合過年度負担金返還金	1,099万2千円	(皆増)	
	市町村振興協会基金交付金	399万7千円	(皆増)	
	村債	県営農地防災排水事業債	△250万円	(皆減)
		道路整備事業債	4,190万円	
		公園整備事業債	△2,880万円	
		学校教育施設整備事業債	1,030万円	(皆増)
臨時財政対策債		△7,000万円		

(2) 歳 出

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
36億142万9,193円	36億4,562万8,673円	1.2%減

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

議員共済組合負担金	1,814万4千円	
特別職給	730万8千円	
特別職退職手当負担金	226万5千円	
村勢要覧印刷製本費	217万1千円	(皆増)
弥彦消防署解体工事費	△191万1千円	(皆減)
土地開発基金土地購入費	△1,474万8千円	(皆減)
集落集会施設整備費補助金	400万円	(皆増)
一般コミュニティ事業助成金	250万円	(皆増)
評価替土地鑑定委託料	△254万円	(皆減)
国税連携エルタックス当初導入委託料	△220万5千円	(皆減)
住民記録システム改修委託料	693万円	(皆増)
参議院議員選挙費	△448万5千円	(皆減)
統計調査費	△268万7千円	
社会福祉協議会補助金	△413万9千円	
介護保険特別会計繰出金	905万9千円	
寝たきり老人家庭紙おむつ支給事業委託料	△198万4千円	
災害時要援護者マップ整備事業委託料	508万2千円	(皆増)
高齢者総合生活支援センター建設償還負担金	△3,630万4千円	(皆減)
後期高齢者療養給付費負担金	343万8千円	
介護給付費	1,998万2千円	
補装具費給付費	△247万8千円	
臨時保育士賃金	1,144万7千円	
二松保育園補修工事費	△1,059万3千円	(皆減)
二松保育園施設整備工事費	△490万3千円	(皆減)
保育園備品購入費	△359万3千円	(皆減)
子ども手当システム開発委託料	△315万円	(皆減)
子ども手当	830万2千円	
保健センター施設管理人賃金	△240万円	(皆減)
子宮頸がん予防等ワクチン接種委託料	1,186万1千円	(皆増)
子ども医療費協力事務費	△252万9千円	
子ども医療費助成金	177万9千円	
遊歩道(園路)整備工事費	△2,844万3千円	(皆減)
燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ・斎場)	△4,353万5千円	
し尿処理委託料	1,784万円	
農林水産業総合振興事業補助金	519万7千円	(皆増)
水田農業構造改革補助金	△499万6千円	

米品質低下対策緊急助成事業補助金	△602万円	(皆減)
地籍調査事業委託料	△430万5千円	
プレミアム商品券事業補助金	700万円	(皆増)
産業育成資金預託金	△2,000万円	
弥彦村商工観光振興資金預託金	1,000万円	
産業育成資金元金償還金	△1,000万円	
緊急雇用創出事業委託料	△264万8千円	(皆減)
弥彦公園焼却炉設置工事費	546万円	(皆増)
土地開発基金繰出金	814万7千円	
道路補修工事費	△1,110万3千円	
村道新設改良工事費	4,348万3千円	
除雪機械委託料	714万1千円	
除雪機械借上料	316万7千円	
消雪施設整備工事費	△445万8千円	
宅地排水対策工事費	△394万8千円	(皆減)
弥彦村住宅リフォーム助成金	608万5千円	(皆増)
村営住宅補修工事費	△793万1千円	
弥彦公園整備工事費	△4,735万6千円	
燕・弥彦総合事務組合負担金	367万3千円	
消防団事務経費	△381万8千円	
東日本大震災避難所借上料	1,038万円	(皆増)
全国瞬時警報システム設置工事費	△798万円	(皆減)
小学校大規模改造工事基本設計業務委託料	△210万円	(皆減)
小学校環境整備工事費	1,695万3千円	(皆増)
中学校環境整備工事費	△651万9千円	
図書室備品購入費	△547万5千円	(皆減)
図書室図書購入費	△262万7千円	
ふるさと太鼓育成補助金	250万円	
遺跡発掘調査報告書作成委託料	△383万3千円	(皆減)
試掘調査委託料	380万2千円	(皆増)
美術館補修工事費	302万8千円	(皆増)
旧武石家住宅工事費	892万5千円	(皆増)
高校駅伝弥彦大会補助金	2,040万円	(皆増)
公債費 元金償還金	△667万7千円	
公債費 利子償還金	△224万9千円	
全国選抜招待高校駅伝弥彦大会基金積立金	△700万円	(皆減)

歳入につきましては、景気の低迷や減税による影響で地方譲与税、各種交付金が減額となり、また、国の経済対策による交付金事業の終了に伴い国庫支出金が減額となりました。村債についても臨時財政対策債の発行額の減少により減額となって

います。

一方、村税は個人村民税やたばこ税により増額となり、普通交付税、特別交付税、繰越金なども増額となっています。

歳出につきましては、弥彦公園整備事業費が減額となったことや、遊歩道（園路）整備事業が終了した一方で、旧まちづくり交付金事業が増額であったことや小学校の環境整備事業などもあり、総額では対前年度比4千万円の減となりました。

性質別にみると、物件費が災害時要援護者マップ整備事業や子宮頸がん予防等ワクチン接種事業、その他の臨時的支出により5千万円の増、人件費、維持修繕費、扶助費、補助費、繰出金が増額となりましたが、投資的経費は約7千万円の減となり、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金なども減額となりました。

また、翌年度への一般財源として2億円を越す繰越金を確保することができました。

●収支については次のとおりです。

(単位：千円)

	23年度	22年度	増減率 %
歳入決算額	3,897,830	3,893,923	0.1
歳出決算額	3,601,429	3,645,629	△1.2
形式収支額	296,401	248,294	19.4
翌年度へ繰越すべき財源	40,860	1,469	2681.5
実質収支額	255,541	246,825	3.5
単年度収支	8,716	29,922	△70.9
実質単年度収支額	8,816	30,022	△70.6

●決算統計上における性質別経費の対前年度比は次のとおりです。(単位：千円)

性質別	23年度	22年度	増減率 %	
義務的経費	人件費	603,424	591,305	2.0
	扶助費	324,462	301,486	7.6
	公債費	366,687	385,613	△4.9
投資的経費	普通建設事業費	341,054	415,714	△17.9
	災害復旧事業費	300	0	皆増
その他経費	物件費	663,523	612,894	8.4
	維持補修費	78,803	62,370	26.3
	補助費等	830,506	820,735	1.2
	積立金	2,585	10,880	△76.2
	投資及び出資金	100	65,100	△99.8
	貸付金	137,860	151,000	△8.7
繰出金	250,884	227,693	10.2	

●決算統計上の主な財政指数は次のとおりです。

(単位：千円・%)

項目	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
標準財政規模	2,562,009	2,589,527	2,512,589	2,427,354	2,420,069
実質収支比率	10.0	9.5	8.6	4.9	4.9
経常収支比率	84.2	82.6	83.3	81.0	86.2
公債費比率	6.8	7.4	8.1	9.2	9.3
起債制限比率	5.2	6.7	7.1	7.5	7.8
公債費負担比率	10.0	10.4	9.9	11.9	11.1
実質公債費比率	16.2	17.6	18.4	18.9	19.1
財政力指数	0.437	0.455	0.476	0.482	0.483
地方債現在高	3,045,756	3,000,345	2,911,710	2,949,140	3,115,804
財調基金残高	400,200	400,100	400,000	330,100	330,000
財調基金比率	15.6	15.5	15.9	13.6	13.6

※実質公債費比率、財政力指数については3ヵ年平均

※標準財政規模については、財政健全化法との関係から平成19年度より臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっている。

※経常収支比率が1.6ポイント増加したのは、歳出の経常一般支出が約5千万円の増額となったことが大きな要因となっている。

●「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化比率等については次のとおりです。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	—	—	16.2	130.3
平成22年度	—	—	17.6	124.1
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「—」となる。

※平成23年度決算における健全化比率については、健全化判断基準値をすべて下回っている。

2. 職員研修について

公務員としての高い自覚のもとに複雑多様化する村行政に的確に対応できる職員を養成するため、各種研修に職員を派遣しました。

新潟県市町村総合事務組合主催	23年度	(22年度)
・組織管理能力や総合判断力の向上に重点を 置いた階層別研修	10名	(11名)
新潟県立近代美術館主催		
・博物館実習	1名	(0名)

研修は自己研鑽の場であり、受講により効果が期待できることから、今後もできるだけ多くの職員を派遣するよう努めるとともに、専門知識を習得する研修や村政の状況・社会情勢・一般的な知識の習得など幅広い研修を実施するよう努めてまいります。

3. 広報広聴活動について

広報活動につきましては、毎月25日に「広報やひこ」を発行し、村政各施策及び村内情報、各種行事などについての周知を図るとともに、より充実した紙面となるように努めてまいりました。

また、村民を紹介することにより、顔が見える広報紙となるよう工夫を凝らしたほか、財政や各種行政事業案内、そして村の主要課題や出来事などについては特集として掲載し、より村民に関心を持って頂くような編集にいたしました。

弥彦村ホームページにおきましても、村政各施策及び村内情報と各種行事案内等を掲載し、いち早く、広く村内・村外に情報発信するなど、活動の充実を図ってまいりました。

その結果、アクセス数は昨年に続き10万件を超え、月平均も10,463件と1万件を超えるまでになりました。

◎弥彦村ホームページアクセス件数 125,560件（前年度113,476件）

4. 交通安全・防犯事業について

地方自治法では、防犯及び交通安全の保持は市町村の責務とされており、弥彦村においても各種の啓発活動を積極的に推進いたしました。

(1) 交通安全対策について

・道路交通環境の整備

道路反射鏡の新設及び補修	新設8箇所 補修3箇所
道路照明設備の新設及び補修	新設14箇所 補修11箇所
停止線及び区画線の新設及び補修	村内全域
道路標識補修	村内全域

・交通事故防止運動の実施

交通安全運動（新入学（園）児・春・夏・秋・年末） 年5回
交通安全家庭の日（毎月10日）交通安全運動
交通事故防止高齢者在宅訪問活動の実施 9月24日（麓一区 115名）

・交通安全教育の推進

保育園児・小・中学生及び高齢者に対する交通安全教室等を開催し、交通安全意識の啓発及び実践教育を推進いたしました。

中学校1年生交通安全教室	（4月8日）
小学校1年生交通安全教室	（4月14日）
各保育園交通安全教室	（10月20日、11月11日、1月10日）
豆まき交通安全教室	（2月3日）

(2) 防犯活動について

安全で住みよい弥彦村の実現と次代を担う少年の健康な心身の育成に寄与することを目的に各種施策を実施いたしました。

防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」委嘱式4月5日
放置自転車一掃撤去実施（6月1日～15日、10月1日～25日）
歳末警戒パトロール（12月16日・20日）

5. 選挙事務について

平成23年度は、新潟県議会議員一般選挙、弥彦村議会議員一般選挙、土地改良区総代選挙、弥彦村農業委員会委員一般選挙の事務を行いました。

選挙は無投票となりましたが、広報・チラシの配布、横断幕の設置、公用車へのステッカー貼付などで選挙周知に努めました。

●新潟県議会議員一般選挙（4月10日執行）

新潟県議会議員一般選挙は、4月1日告示、定員2名のところ立候補の届出者数2名により無投票となりました。

なお、選挙当日の有権者数は7,172人でした。

●弥彦村議会議員一般選挙（4月24日執行）

弥彦村議会議員一般選挙は、4月19日告示、定員10名のところ立候補の届出者数10名により無投票となりました。

なお、選挙当日の有権者数は7,170人でした。

●土地改良区総代選挙（5月27日執行）

土地改良区総代選挙は、5月20日告示、定員5名のところ立候補の届出者数5名により無投票となりました。

なお、選挙当日の有権者数は725人でした。

●弥彦村農業委員会委員一般選挙（7月10日執行）

弥彦村農業委員会委員一般選挙は、7月5日告示、定員6名のところ立候補の届出者数6名により無投票となりました。

なお、選挙当日の有権者数は909人でした。

税 務 課

1. 公平・適正な課税

税負担の公平を原則とし、地方税法並びに村税条例に基づき適正な課税客体の把握と課税に努めました。所得課税では、村外居住者を被扶養者としている場合の所得要件調査を実施すると共に、未申告者に対して呼び出し調査も行って、住民税・国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料に関する賦課の適正化を図りました。

資産関係につきましては、土地家屋調査や巡回パトロール等により現況評価に努めながら、毎年「課税明細書」を納税通知書に同封することで納税者の視点からも、より解りやすい資産課税になるよう努めてまいりました。

また、宅地評価は、いまだに下落傾向にあるため、本村においてもポイント地区の不動産鑑定により下落修正を行って適正な評価額に近づけるように努めました。

2. 税収の確保

一般会計の入湯税を除いた普通税収入（現年・滞繰合計）の収納率は、88.49%（前年88.49%）で同率の現状維持となりましたが、収納済額では対前年度比100.37%で、350万円の増となりました。これは、固定資産税や法人村民税で1,205万円の調定減となったものの、個人村民税及びたばこ税では逆に1,554万円の調定増となり、普通税全体では調定増となったことと、収納率を前年度並みに維持できたことが主な要因であります。

なお、滞納分においては、固定資産税が滞納全体の92.9%を占めており、これを少しでも圧縮していくことが喫緊の課題となっております。

今後は、税を徴収して滞納額を圧縮することは勿論ですが、既に事業を廃止し、財産を処分しても滞納税への配当が見込まれない場合や、破産手続きが終結して、換価可能な財産がないと見込まれるものについては、不能欠損及び執行停止の措置を講じていくことも必要であると考えております。

目的税である入湯税（現年・滞繰合計）では、収納率94.89%（前年度90.98%）で3.91%の増となりました。これは、差押えによる債権取り立てを行った成果となっております。

国民健康保険税（現年・滞繰合計）では、収納率91.57%（前年90.69%）で0.88%の増となり、収納済額では逆に356万円の減となりました。これは、景気低迷による所得減少の結果、賦課額も少なくなったことが要因となっております。

介護保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）では、収納率99.07%（前年99.05%）で0.02%の増となりました。これは、滞納となっていた案件の内、現年分を含めて完納となった件数が前年度よりも若干増加したことが要因であります。

後期高齢者医療保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）においては、滞納分の全額を収納することができましたが、全体では99.83%（前年99.76%）で0.07%の増となりました。

新潟県地方税徴収機構については、少額分納者及び悪質滞納者の個人と法人で26案件（継続22件、新規4件）を引継ぎ、滞納額圧縮に努めました。

基本的には任意納付での一括弁済を促し、これが不可能な場合には納税誓約書による分割納税となりますが、これに誠意をもって履行しない時には財産の差押えを行うなどの措置を行ってまいりました。

また、高額滞納となっている固定資産税は、前年実績を上積みしたものの、残念ながら滞納額を圧縮するまでには至りませんでした。しかし、増加額の抑制を図ることはできたものであります。今後も引続き、県の指導をいただきながら滞納整理を行ってまいります。

実績としては、任意納付額 8,048,714円
 差押換価額 1,360,271円
 収納済額計 9,408,985円 となりました。

平成23年度では、村税及び各種保険料を含めた全体の収入合計額は、景気後退の影響を受けながらも全体では増額となりました。調定額の増加と前年度徴収率を僅かながら上積みできたことによって一定の成果は残せたのではないかと考えております。

● 収納済額（現年・滞繰合計）

（単位：千円・%）

税目	平成23年度	平成22年度	前年度比
村民税	301,376	294,375	102.4
法人村民税	41,730	45,755	91.2
固定資産税	539,130	549,382	98.1
軽自動車税	19,947	19,441	102.6
たばこ税	57,337	47,067	121.8
普通税計	959,520	956,020	100.4
入湯税	26,728	25,794	103.6
国保税	183,843	187,127	98.2
介護保険料	127,107	124,616	102.0
後期保険料	39,468	38,627	102.2
合計	1,336,666	1,332,184	100.3

住民福祉課

1. 住民窓口業務について

住民記録・印鑑登録業務及び戸籍記載・謄抄本発行について処理の迅速化に努めるとともに住基ネットワークシステムの維持管理及び一般旅券申請受付・交付業務等を行いました。

	平成23年度末	(平成22年度末)	比較
・人口	8,660人	(8,768人)	108人減
・世帯数	2,746世帯	(2,751世帯)	5世帯減
・認証・証明事務(戸籍謄本抄本、住民票の写し、印鑑証明等)	8,585件	(9,364件)	779件減
・外国人登録者数	18人	(17人)	1人増
・旅券申請受付・交付	新規 165件	切替新規 16件	増補 2件
	訂正 1件	計184件	

2. 国民年金事務について

14年度に事務が社会保険事務所へ移管後、さらに22年1月に特殊法人・日本年金機構が設立されたことにより、各年金事務所に同事務が引継がれました。村では、年金制度の広報、加入啓発及び窓口での届出・請求指導に努めてきました。

・資格取得届等の受付件数	608件
・免除申請の受付	一般268件 学生49件
・老齢基礎年金給付裁定請求、未支給年金支給請求受付	62件

3. 医療費助成事業について

①障害者医療費助成事業について

病気の特徴から入退院を繰り返したり、長期入院になっている人が多くなっておりますが、医療費助成により経済的負担の軽減を図り、安心して医療を受けられ、可能な限り住みなれた地域や家庭で生活を送ることができるように支援いたしました。

・重度心身障害者医療費助成

(身体障害者手帳1～3級、療育手帳Aの所持者が対象)

助成額	15,604千円	(前年度助成額	14,346千円)
助成件数	4,895件	(前年度助成件数	4,652件)

・精神障害者医療費助成(村単独事業)

助成額	2,401千円	(前年度助成額	2,749千円)
助成件数	189件	(前年度助成件数	182件)

②ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費助成事業を実施し、負担の軽減を図りました。

助成額	3,499千円	(前年度助成額	3,655千円)
対象者	親 70人	(前年度対象者	61人)
	子 111人	(前年度対象者	101人)
	計 181人	(前年度対象者	162人)

③子ども医療費助成事業

病気になりやすい子どもの医療費負担を軽減するため、医療費助成を実施いたしました。21年4月に制度改正を行い、出生時から小学校修了まで、通院・入院ともに助成対象とし、一層の医療費負担の軽減を図ってきました。

・子ども医療費助成（1才から小学校修了の入通院）

助成額 20,650千円（前年度助成額 18,871千円）
 助成件数 15,442件（前年度助成件数 14,511件）

4. 保育園事業について

健康・安全で情緒の安定した生活ができる保育環境を整備することにより、豊かな人間性を持った子どもの育成に努めました。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、土曜日の一日保育の実施、平日延長保育の拡大、一時保育の受け入れ、さらに親子の交流のため子育て支援の核となる地域子育て支援センターの運営など、子育て支援事業に積極的に取り組みました。

①事業費 221,272千円（前年度 221,784千円）
 保育料 70,178千円（前年度 72,753千円）
 広域入所受託料 2,875千円（前年度 4,097千円）

②保育園入園児数（平成24年3月31日）（ ）内は未満児（0歳児）

保育園	定員	入園者数	入園率
弥彦保育園	120人	110人(2人)	91.6%
二松保育園	120人	122人(6人)	101.6%
ひかり保育園	80人	72人(4人)	90.0%
計	320人	304人(12人)	95.0%

③延長保育事業

仕事の状況などにより保護者の就労実態に見合った保育を行うことを目的に、延長保育を実施し、保育の充実を図りました。

【早朝・延長保育利用申込者数（通常利用）】

弥彦保育園： 24人
 二松保育園： 53人
 ひかり保育園： 31人

④一時保育事業

保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、保育園が一時保育事業を実施することにより児童福祉の増進を図りました。

【年間延利用者数】 237人（前年度 58人）
 弥彦保育園 118人（前年度 37人）
 二松保育園 46人（前年度 15人）
 ひかり保育園 73人（前年度 6人）

⑤地域活動事業

保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた活動を推進することにより児童福祉の向上を図るために実施しました。

【主な活動】・子育て講座 ・桜井の里訪問

⑥地域子育て支援センター事業

核家族化や少子化により乳幼児を抱えて子育てに悩む保護者を対象に親子の交流の場、遊びの場を提供し、育児相談に応じるなど、子育て支援の拠点として実施しました。

年間延利用者数	4,973人	(前年度	5,313人)
育児相談件数	24件	(前年度	30件)

5. 児童健全育成事業及び子育て支援事業について

①放課後児童クラブ事業

核家族化による共稼ぎ世帯や女性の社会進出による子育て支援事業の一環として、保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図りました。

平成18年度は旧弥彦保育園に開設、20年度からは利用者の益々の増加に伴い農村環境改善センターを追加し、村内3か所の開設となり、事業の充実に努めました。

運営費	20,501千円	(前年度	22,469千円)
内利用料	7,492千円	(前年度	6,362千円)
内県補助金	4,577千円	(前年度	4,859千円)

利用延人員数	20,088人	(前年度	17,888人)
平均利用者数	69人/日	(前年度	61.4人)

②チャイルドシート普及事業

6歳未満の乳幼児に対するチャイルドシートの着用が法律により義務づけられているため、少子化対策の一環として、チャイルドシートの購入費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	20件	(前年度	27件)
助成額	190千円	(前年度	253千円)

③乳児紙おむつ購入助成事業

子育てを担う若い世代の子育て支援を図るために、乳児用の紙おむつ購入に要する費用の助成を行い保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	285件	(前年度	346件)
助成額	2,408千円	(前年度	2,984千円)

6. 子ども手当支給事業費について

中学校修了前までの子どもを有する父母等に支給しました。

子ども手当等支給事業

扶助費	166,909千円	(前年度	158,607千円)
内国庫負担金	128,962千円	(前年度	121,128千円)

内県費負担金 18,433千円(前年度 18,615千円)
受給者数

- ・0歳～3歳未満の子を有する被用者(厚生年金加入者) 143名
- ・0歳～3歳未満の子を有する非被用者(国民年金加入者) 27名
- ・3歳～小学校修了前の子を有する被用者(厚生年金加入者) 397名
- ・3歳～小学校修了前の子を有する非被用者(国民年金加入者) 87名
- ・中学生を有する被用者(厚生年金加入者)非被用者(国民年金加入者)203名

(子ども計 1,146名)

7. 老人福祉事業について

介護保険サービスと福祉サービスの一体的な供給を図り、今後とも高齢者が住みなれた地域で心豊かに生活することができるよう、様々な施策を実施いたしました。

(1) 老人福祉事業費

- ・寝たきり老人家庭紙おむつ支給事業(村単独事業)
支給額 4,248千円(前年度 3,841千円)
支給該当者 175名(前年度 154名)
- ・在宅介護支援金(村単独事業)
支援額 2,370千円(前年度 2,480千円)
対象者 19名(前年度 28名)

(2) 在宅老人福祉事業

- ・外出支援サービス事業
事業費 1,499千円(前年度 2,350千円)
特殊車両利用者 22名(前年度 31名)
送迎回数 169回(前年度 158回)
タクシー券利用者 196名(前年度 213名)
- ・在宅老人生活支援事業
事業費 1,222千円(前年度 1,267千円)
緊急通報システム 22台(前年度 23台)
- ・地域包括支援センター運営事業
事業費 6,186千円(前年度 6,186千円)

(3) 認知症老人グループホーム及び生活支援ハウスの運営

- ・認知症老人グループホーム「こいて」(介護保険事業)
定員 9名(3月末現在入所 9名)
(18年4月1日 指定管理者制度により桜井の里福祉会に移行)
- ・高齢者生活支援ハウス「ほがらか荘」
定員 8名(3月末現在入所 8名)
(18年9月1日 指定管理者制度により弥彦村社会福祉協議会に移行)

8. 老人生きがい対策事業について

高齢者がこれまで家庭、地域、企業等の各分野において培った豊かな経験と知識、技能を発揮し、生涯を健康で生きがいを持って社会活動が行えるよう、また明るい長寿社会の実現に向けて老人クラブ、教育課、住民福祉課が一体となって各種事業に取り組みました。

(1) 生きがい対策推進事業

事業費	640千円	(前年度 650千円)
レクリエーション講座 (芸能・レクダンス・合唱・太極拳)		
参加延人数	1,426人	(前年度2,092人)
教養講座 (古文書)	参加延人数	35人 (前年度 63人)
情報誌の発行 (おいらく)	年間	3回

(2) 敬老会執行事業

事業費	1,594千円	(前年度 1,672千円)
該当者 (75歳以上)	1,064人	(前年度 1,041人)
参加者	336人	(前年度 337人)

9. 介護予防事業について

高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、要介護状態が更に悪化したりすることがないように、保健事業と一体となって介護予防事業に取り組みました。

(1) 通所型介護予防事業 はつらつ広場

麓地区の高齢者総合生活支援センターで実施しました。

利用状況	延べ	1,350人	(前年度 1,567人)
------	----	--------	--------------

(2) 高齢者総合生活支援センター運営事業

利用料収入 (入湯税除く)	3,440千円	(前年度 4,181千円)
運営費	15,140千円	(前年度15,875千円)
入館者数	28,394人	(前年度 28,474人)

(3) 運動機能向上等のための介護予防事業

- ・ほっとねすクラブ 延べ 770人 (昨年度620人)
- ・水中運動教室(ピジョンよした) 延べ 500人 (昨年度525人)

10. 障害福祉事業について

障害者が可能な限り住み慣れた地域や家庭でその人らしく生活し、自立して社会参加ができるよう各種支援事業を実施しました。なお、自立支援制度についても適正に施行しました。

(1) 自立支援給付費

居宅介護・重度訪問介護・行動援護及び重度障害者等包括支援等

対象経費	3,794千円	(前年度2,275千円)
対象者延人数	98人	(前年度 66人)

上記以外の介護給付費等

対象経費	81,331千円	(前年度65,081千円)
対象者延人数	716人	(前年度 550人)

特定障害者特別給付費

対象経費	2,057千円	(前年度1,278千円)
対象者延人数	156人	(前年度 100人)

特別対策費

対象経費	3,550千円	(前年度2,122千円)
------	---------	--------------

高額障害福祉サービス費
対象経費

8千円 (前年度 1千円)

(2) 自立支援医療費

・身体障害者更生医療給付

助成額 4,170千円 (前年度5,159千円)
受給者 6人 (前年度 9人)

(3) 身体障害児者補装具給付

給付費 1,048千円 (前年度3,491千円)

(4) 地域生活支援事業

・日常生活用具給付

給付費 1,572千円 (前年度 996千円)

(5) 在宅障害者福祉事業

・在宅重度身体障害児・者介護手当支給(村単独事業)

支給額 240千円 (前年度 240千円)
支給対象者 1名 (前年度 1名)

(6) 在宅心身障害者配食サービス事業

事業費 224千円 (前年度 339千円)

桜井の里福祉会委託

年間 345食(夕食) (前年度452食[夕食])

11. 保健事業について

(1) 健康増進事業費 事業費 23,087千円(前年度19,802千円)

生活習慣の改善を重点的に、一般村民を対象に高血圧や糖尿病の重症化予防を取り上げ、生活習慣改善に向けて相談会や教室を開催しました。

元気の出る健康教室の中に機能訓練事業を位置づけ、事業所に委託し事業を展開しました。

がん検診については、国補助により子宮(21歳~41歳)・乳・大腸がん検診(41歳~61歳)で無料クーポン券を5歳刻みの計854名に発行するなど、積極的に受診勧奨に努めました。

◇健康診査

・特定健診 1,349人 (前年度1,384人)
一般(39歳以下182人.国保・社保910人.後期252人.生保3人)
・肺がん検診 1,093人 [要精検 24人] (前年度1,121人)
・人間ドック 130人(30~74歳の国保加入者全て対象) (前年度 134人)
・胃がん検診 796人 [要精検 19人] (前年度 795人)
・大腸がん検診 1,074人 [要精検 47人] (前年度 941人)
・乳がん検診 630人 [要精検 28人] (前年度 622人)
・子宮がん検診 545人 [要精検 7人] (前年度 533人)

◇地域健康なんでも相談

・健康相談 92回 延1,071人 (前年度86回 延991人)

(いきいきサロン併催会場を含む)

◇訪問指導

・訪問指導総件数	628件	(前年度	718件)
内要指導者	174件	(前年度	214件)

◇機能訓練 (保健センターにて介護予防事業併催)

・元気の出る健康教室	45回	延508人	(前年度45回	延488人)
------------	-----	-------	---------	--------

◇訪問診査

・一般診査	6人	(前年度	8人)
・歯科	22人	(前年度	17人)

(2) 予防接種事業費 事業費 25,993千円 (前年度14,545千円)

効果的な治療手段の少ないウイルス性疾患の撲滅に極めて有効な役割を果たしてきた各種予防接種を、個別接種を中心に医師の指導・協力を得ながら実施いたしました。

また、子宮頸がん等予防ワクチン接種緊急促進事業により子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防ワクチン接種費全額助成を実施いたしました。

インフルエンザについても予防接種公費助成を行い、負担軽減を図りました。

- ・ポリオ63人(昨年度76人) ・三種混合65人(昨年度72人)
- ・二種混合71人(昨年度62人) ・麻しん風しん混合286人(昨年度320人)
- ・日本脳炎124人(昨年度188人) ・子どもインフルエンザ808人(昨年度793人)
- ・高齢者インフルエンザ1,154人(昨年度1,215人)
- ・子宮頸がん120人(中学1～3年生) ・ヒブ197人(生後2か月～5歳未満)
- ・小児用肺炎球菌208人(生後2か月～5歳未満)

(3) 精神保健事業費 事業費 421千円 (前年度595千円)

平成22年度に行った働き盛り世代のこころの健康に関するアンケートの実態からうつや不眠についての知識の啓発、ストレスの適切な対処方法など広報紙等で情報提供や、精神科医師による精神保健相談を実施するなど相談体制の強化に努めました。

また、精神障害者の社会参加や当事者の活動の場づくりと精神障害者家族会の支援を行い、理解を深めるための講演会や講座の開催も行いました。

◇こころの相談年10回(昨年度月1回)、ほほえみ倶楽部(当事者の会)を年6回開催(昨年度と同じ)、精神保健ボランティア講座3回

◇精神保健相談(精神科医師による相談):年2回開催

(4) 母子保健衛生事業費 事業費 8,789千円 (前年度8,417千円)

疾病の早期発見・健康の保持増進とともに生後2～4か月の全乳児に対し訪問し、こんにちわ赤ちゃん事業を展開しています。育児相談や乳幼児健診を実施し、必要に応じて家庭訪問を行いました。

また、母子保健を効果的に推進するために、栄養士、赤ちゃんマッサージ教室のインストラクター、保健師それぞれの役割を確認しながら事業を進め、親子の絆を強める環境作りを進めてきました。

◇各種健診

・乳児健診	67人	[内科健診の実施]	(前年度	67人)
・お誕生健診	66人	[歯科健診の実施]	(前年度	76人)

- ・ 1歳6カ月健診 77人 [内科健診・歯科健診の実施] (前年度 67人)
- ・ 3歳児健診 71人 [内科健診・歯科健診の実施] (前年度 70人)
- ◇健康診査無料券
 - ・ 乳児健康診査 61枚交付 [1人1枚交付] (前年度 63枚)
 - ・ 妊婦健康診査 67人 [1人14枚交付] (前年度 75人)

◇相談：指導事業

- ・ 赤ちゃんマッサージ [1クルー4回、おさらい会15回実施]
延 212組 (前年度 延218組)
- ・ マタニティペアスクール 35人 (前年度 29人)
(妊娠前期、後期合わせて2回の実施<全10回>・歯科健診の実施も含む)

◇助産師訪問

妊娠中1回、産後1回、新生児2回実施 延べ213人 (昨年度200人)

(5) う蝕予防事業費 事業費616千円 (前年度577千円)

1歳から4歳まで3か月毎に定期的な歯科健診を行い、同時にフッ素塗布や保健指導を実施することで、保育園・小中学校でのフッ素洗口へと継続的な予防措置ができるよう整備しました。

また、家庭での歯磨きの習慣化やむし歯予防の啓発のため、フッ素入りの歯磨き剤の利用に積極的に取り組みました。

- ◇歯科健診
 - お誕生おめでとう健診 6回
 - 1歳6ヶ月健診 6回
 - 2歳児歯科健診 6回
 - 2歳半歯科健診 6回
 - 3歳児健診 6回
 - 3歳半歯科健診 6回
- ◇フッ素塗布 (1歳から各歯科検診に併設) 延567人 (昨年度 523人)
- ◇フッ素洗口
 - 保育園 3箇所 週5日法
 - 小学校 1箇所 週1日法
 - 中学校 1箇所 週1日法

産業振興課

1. 労働諸費について

(1) 労働諸費 24,152千円

商工会、巻職業安定所等関係機関と連携を図り、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組みました。

また、労働者への支援事業として労働金庫へ貸付金を預託しました。

- ・新卒就職者激励会 100千円 (前年度 80千円)
- ・勤労者協議会へのレクリエーション活動を含んだ福利厚生等の助成 50千円 (前年度 50千円)
- ・弥彦村シルバー人材センター補助金 3,400千円 (前年度 3,400千円)
- ・労働金庫への預託金 20,000千円 (前年度20,000千円)

2. 農業振興について

農業振興事業費 6,792千円

(1) 稲作振興事業

米を取り巻く環境は、米の過剰を背景とし、米価下落、米消費の減少、消費者ニーズの多様化等により益々厳しい状況となっております。このような状況の中で消費者重視、市場重視の考え方に立った米作りが求められており、米の安全性と価格維持を重視した「安心・安全・高品質・良食味米の低コスト安定生産」を基本として各種事業を展開してきました。

また、環境保全型農業の推進を図るべく、よりグレードの高い有機栽培及び減農薬減化学肥料米の生産拡大に努め、消費者ニーズに即応した売り切る米づくりを推進してきました。

(2) 園芸振興事業

産地指定を受け、本村の振興作物である収益性の高い枝豆を中心とした野菜、切花、いちご等の施設園芸の更なる推進と、ブランド品としての定着化生産拡大を図るため、各種支援事業の導入により普及拡大に努めました。

3. 水田農業構造改革推進事業について

水田農業構造改革推進事業費 19,305千円

米政策改革大綱による平成24年度を目標とした「米づくりの本来あるべき姿」の実現に向け、弥彦村水田農業ビジョンの見直しを行い、これに基づいて取り組んできました。

生産調整につきましては、生産目標数量3,443.79トンが配分され、昨年より作付けが縮小されましたが、依然として米の需要量の減少に歯止めがかからない状況の中で、米の需給関係の改善と価格の安定を図ることは必要な措置として受け止め、村・JA・生産者が一体となって「産地づくり対策」を推進し、実効性のある生産調整に取り組み、また、振興作物である「枝豆栽培」への支援を行い作付け拡大を図るなど、米以外の収益性の高い作物の生産拡大に努めました。

◇農業再生協議会等活動支援事業

事業主体 弥彦村農業再生協議会

事業量 推進協議会開催、転作の組織化・団地化指導

事業費 1, 577千円 県補助金 180千円
村補助金 180千円
国補助金 1, 217千円

◇水田農業構造改革補助金（産地づくり対策）

水田農業構造改革交付金への上乗せ助成補助金等

17, 537千円 村補助金 17, 537千円

◇生産調整実績

農業者戸別所得補償制度が平成23年度より本格実施され、半強制的な生産調整を主体とする政策から、農家の主体的な経営判断による生産調整への参加を促す政策への転換が行われ、平成23年度においては、主食用水稻作付目標面積598.92haに対し、実績632.31haで生産目標面積を5.58%上回る結果となりました。

●今後の見直し点等

担い手育成及び農業経営基盤の強化のためには、農地の利用集積は今後とも推進していく必要があります。

J A越後中央が事業主体となって行う農地利用集積円滑化事業に農業委員会等関係機関と協力しながら、農地の集積を推進していきます。

農業従事者の高齢化、後継者不足に対応するため農業生産法人の設立に向けた支援を引き続き行います。

また、農業者戸別所得補償制度の周知を図り、米価の安定に向けた適正な生産調整の実施に努めるとともに、農業経営の安定化を図るため各種補助事業を活用する中で、収益性の高い作物との複合経営を積極的に推進していきます。

4. 商工業の振興について

(1) 商工業振興事業 149, 264千円

雇用情勢は緩やかな回復の動きがみられるものの、依然として低水準で推移している状況であり、景気回復に向けた力強さを感じられない厳しい状況が続いております。

このような状況下での商工業振興対策として、各事業所への資金確保のための制度資金の預託を行い、商工会及び各金融機関の協力を得て制度融資の利用促進を図り経営安定に努めました。

●事業の実施状況

・商工業者の育成と地域活性化の推進

商工会への補助金 6, 100千円 (前年度 6, 100千円)

・中小企業者の金融対策

産業育成資金 50, 000千円 (前年度 70, 000千円)

貸付件数 7件 (前年度 11件)

融資総額 32, 800千円 (前年度 31, 835千円)

商工観光資金 60, 000千円 (前年度 50, 000千円)

貸付件数	5件	(前年度	19件)
融資総額	10,350千円	(前年度	44,800千円)

5. 観光の振興について

(1) 観光振興事業 38,467千円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、観光を含め大きな打撃を受けましたが、6月頃からは回復基調となり、結果的には前年を上回る入込客数となりました。

近年は観光客のニーズの多様化・個性化が進み、観光地にも地域の特色や個性が求められ、特色・個性を活かした「おもてなし」や地域ならではの「風景・情景」が必要となっています。このような志向に対応すべく、観光協会と一体となって地域住民参加でのワークショップを開催し、弥彦の特色・個性を活かした魅力ある観光地づくり、住みよいまちづくりを目指した活動を進めてきました。

また、燕・弥彦産業観光戦略会議の事業の一環として、GPS位置情報と連動して観光情報を発信できるアプリ「Layar」及び「ふらっと案内」の2種類を登録し、スマートフォンユーザーへの観光情報発信の充実化をすすめてきました。

まつり等イベントの実施につきましては、春の「湯かけまつり」は、東日本大震災をうけ、残念ながら中止となりました。伝統ある「弥彦燈籠まつり」については、観光協会、協賛組織との連携により多彩な協賛行事の実施に取り組みました。また、年間最大の誘客を誇る「弥彦菊まつり」につきましても、池袋駅、大宮駅、御茶ノ水ホテルジュラクに菊の展示を行うなど首都圏における菊まつりへの誘客宣伝のほか、新潟駅・燕三条駅にも展示を行ない誘客宣伝に努めてきました。

●事業の実施状況

誘客宣伝事業の看板広告（継続）

燕三条駅改札口上部

弥彦駅電照看板

テレビ、新聞、雑誌等広告

観光地としての魅力を打ち出すため「弥彦浪漫」をコンセプトに実施。宣伝効果を考慮し、なるべく大きな誌面・枠による宣伝広告を観光協会、旅館組合とタイアップし掲載

宣伝ポスター作成

各種パンフレットの作成・増刷をし、数々のイベントに活用。

観光客入込み数

年間入込み客数 2,662千人 (前年度 2,625千人)

各イベント状況

4月	第25回「湯かけまつり」	中止	
	第12回「弥彦山山開き」	中止	
6月	「やひこホテルまつり」		
7月	「弥彦燈籠まつり」	入込み客数	34千人
9月	「弥彦ナイトウオーク」		
11月	「弥彦菊まつり」	入込み客数	510千人

●今後の見直し点等

事業効果が顕著に表れるものではありませんが、慣例にこだわらず、新たな発想を持って、限られた予算で最大限の効果をあげることができるよう模索し事業に取り組む必要があります。

24年度も「うまさぎっしり新潟」観光キャンペーンの成果を引き継ぐため、四季ごとのテーマに沿った観光パンフレットを制作し、イベントを実施するなど、リピーター確保につとめる必要があります。

また、ホスピタリティあふれる個性・特色ある観光地づくりや、観光関係者はもとより地域住民の観光地意識の向上など内面の魅力向上をさらに積極的に進める必要もあり、できるだけ多くの住民から関わってもらう中での取り組みが必要となります。

まつり等イベントの実施については、費用対効果の面を考慮する中で実施内容等について検討をしていく必要があります。

建設企業課

1. 環境衛生対策について

(1) 環境衛生費 18,823千円

●必要性(目的)

- ・ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進によるごみの減量化、再資源化の推進
- ・不法投棄ごみ、ポイ捨てごみの回収、処理
- ・環境整備事業に対する補助金の交付
- ・環境衛生委員会を主として、環境美化運動等の実施

●実施状況

- | | | | |
|-------------|---------|------|----------|
| ・収集カレンダー作成費 | 399千円 | (前年度 | 399千円) |
| ・不法投棄ごみ等処理費 | 835千円 | (前年度 | 731千円) |
| ・環境整備事業費補助金 | 1,523千円 | (前年度 | 1,630千円) |

●効果

ごみの有料化を実施して10年目になります。前年度に比べてごみの量全体は減っておりますが、全体的に資源化率が向上したものと思われま

す。新たに看板(不法投棄、ポイ捨て、犬のふん)を設置した場所は、新たな廃棄物等が減少しています。

●今後の見直し点等

不法投棄ごみやポイ捨てごみが後を絶たないため、パトロールの強化やモラル向上の周知が必要です。

ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進による更なる減量化、再資源化を推進してまいります。

2. 一般廃棄物処理について

(1) 塵芥処理費 56,832千円

●必要性(目的)

- ・住民の日常生活に伴って生じたごみの適正かつ衛生的な収集。
- ・収集及び直接搬入されたごみの適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担。

●実施状況

- | | | | |
|----------------|----------|------|-----------|
| ・塵芥ごみ収集業務委託料 | 20,500千円 | (前年度 | 20,500千円) |
| ・資源ごみ収集業務委託料 | 2,100千円 | (前年度 | 2,100千円) |
| ・粗大ごみ収集業務委託料 | 2,100千円 | (前年度 | 2,100千円) |
| ・燕・弥彦総合事務組合負担金 | 32,132千円 | (前年度 | 75,667千円) |

(内訳:ごみ処理費24,016千円、火葬場費2,413千円、不燃物処理場負担金3,265千円、火葬場特別負担金2,438千円)

《ごみ処理実績》

(単位：t)

区分/種類	可燃物	不燃物	金属類	びん類	缶類	粗大ごみ	計
収 集 量	1,569.65	102.20	18.66	69.53	32.16	23.36	1,806.59
直接搬入量	675.61	22.70	0.02	0.01	0.00	0.83	699.17
計	2,235.26	124.90	18.68	69.54	32.16	24.46	2,505.76
前年比	98.2%	83.7%	90.9%	97.7%	93.2%	80.7%	97.0%

区分/種類	古紙類	古布類	ペットボトル	乾電池	生ごみ	剪定枝	計
収 集 量	206.60	2.37	5.15	1.91	0.00	0.00	216.03
直接搬入量	0.00	0.00	0.04	0.00	83.65	191.83	275.52
計	206.60	2.37	5.19	1.91	83.65	191.83	491.55
前年比	92.9%	77.7%	50.4%	90.5%	102.9%	82.0%	88.9%

●効 果

村内212箇所のごみ収集ステーションにおいて、ごみ収集を週5回、また、村内27箇所のリサイクルステーションにおいて、資源回収を月2回実施しました。粗大ごみの収集は申込制戸別収集で実施しました。全13分別方式での収集を委託し、燕・弥彦総合事務組合での適正処理に努めました。

●今後の見直し点等

他地域からのステーションへの持ち込みを防止するための対策が必要です。

(2) し尿処理費 32,585千円

●必要性

- ・住民の日常生活に伴って生じた生し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な収集。
- ・収集されたし尿等の適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担。

●実施状況

- ・し尿等処理委託料(新潟市) 27,413千円(前年度 9,573千円)
- ・し尿等収集業務委託料等 5,171千円(前年度 5,756千円)

《し尿等投入実績》

(単位：k l)

年 度	処 理 量			前年比
	生し尿	浄化槽	合 計	
平成19年度	382	479	861	90.4%
平成20年度	357	496	853	99.1%
平成21年度	326	463	789	92.5%
平成22年度	259	409	668	84.7%
平成23年度	266	382	644	96.4%

●効 果

許可業者による申込制戸別収集により、適正に収集され、新潟市巻し尿処理場において、適正にかつ衛生的に処理されました。また、22、23年度に巻し尿処理場の大規模改造工事が実施され、その負担金(23年度)24,439千円を支出してあります。

また、公共下水道の普及とともに年々処理量が減少しています。

●今後の見直し点等

公共下水道加入推進の観点から、据え置きとなっている汲取り料金についても改定を検討する必要がありますし、収集量の減少による業者対策についても検討する必要があります。

3. 道路整備事業費等について

道路は均衡ある地域の発展と交通安全の促進を図ることを目的とし、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善し、とりわけ村道整備事業は住民にもっとも密着した生活と生産の場をつくり、本村の交通環境の改善と産業の発展にその事業効果を図ることが出来ました。

村道の改良事業については、

事業費：138,343千円

施工箇所：6路線（大戸川崎線・神社前線・広域幹線10号線（舗装改善）他）などを実施いたしました。

本村が管理する村道（平成24年3月31日現在）は、478路線で実延長160.2kmとなっています。管理の欠陥から生ずる交通事故などの発生を未然に防止するため、道路橋梁の維持補修及び交通安全施設の整備を実施し、万全を図りました。

●事後の成果・今後の見直し点等

今後の整備においても継続事業の早期完工を図りながら、関係機関との連絡を密にし、事業の推進を図ってまいります。

4. 雪対策について

冬期において安心して生活できることを目的として、克雪対策の一層の充実を図るべく、消雪パイプの新設と老朽化した消雪施設の修繕、更新を行い、消雪パイプと除雪機械を利用し、歩道を含めた冬期道路の交通確保に努めました。

主な事業としては

村山地区消雪施設リフレッシュ事業：送水管敷設替 L=121m
散水管敷設替 L=238m

(1) 本年の雪状況

・降雪累計	393.5cm	(前年度	227.0cm)
・最大日降雪量	2月8日 38cm	(前年度	1月15日 22cm)
・最大積雪深	2月18日 126cm	(前年度	1月30日 68cm)

(2) 機械除雪体制

・直営1台、貸与7台（うち歩道用3台）、業者借上4台、業者リース6台			
・延べ稼動日数	25日	(前年度	21日)
・除雪経費	47,373千円	(前年度	35,620千円)

(3) 凍結防止剤			
・委託業者	3社	(前年度	3社)
・散布量	10.55t	(前年度	4.575t)
・散布経費	1,482千円	(前年度	656千円)

(4) 消雪施設の工事関係

事業費 20,314千円

リフレッシュ事業

・送水管敷設換え	1箇所 (村山)	121m
・散水管 "	3箇所 (村山、大戸、矢作)	294m
・井戸修繕	1箇所 (平野)	

(5) 本村の消雪施設設置状況

・村道の消雪パイプ布設総延長	28,391.1m
・駐車場関係の消雪パイプ布設総延長	400.9m
・県道消雪パイプ布設総延長	2,271.0m
・消雪用削井、取水施設	55箇所
・県道融雪施設 無散水	1箇所
削井取水	8箇所

●事業の成果・今後の見直し点等

今後も、冬期道路確保について「住みよい暮らしの弥彦」を原点と認識し、施設の整備を図りながら住民の生活と生産の場づくりに努力してまいります。

5. 住宅について

(1) 住宅総務費 6,085千円

村内の建築関連業者の緊急経済対策として、弥彦村リフォーム助成を実施し、住宅リフォーム対象工事68件に助成いたしました。また、村内の既存建物の耐震性を確保するため木造住宅耐震診断及び木造住宅耐震改修の促進に努めました。

(2) 村営住宅管理費 8,760千円

簡易耐火構造2階建9棟31戸、木造5棟10戸の維持管理を行いました。

●事業の成果・今後の見直し点等

住宅リフォーム助成については多くの申込があり、建築関連業者の緊急経済対策に繋がったと思っておりますし、今後とも継続することが必要だと思われま

6. 公園等の管理について

(1) 公園管理費 943千円

●必要性 (目的)

・児童の健全育成と非行防止、事故等の未然防止のため児童遊園地の整備

●実施状況

・遊具等修繕費 828千円 (前年度 851千円)

●効果

子どもの減少により使用頻度が少なく、老朽化している遊具について、事故防止のため撤去を中心に、15箇所の公園の遊具等を修繕しました。

●今後の見直し点等

児童遊園地については、安全を第一に考え、定期的に点検修繕を行うとともに、危険で不要な遊具については速やかに撤去していきます。

7. 都市計画事業について

弥彦公園は、弥彦観光の一角として、豊かな緑に包まれた空間を活かし情緒豊かな環境の保全と活用を図り、観光と連携し健全な心身を育む場とするため、大正5年に造園し昭和50年代に都市公園整備事業で整備いたしました。

しかし、施設の老朽化が目立ち、安全対策の強化と改築・補修等の必要があるため、施設の改築及びバリアフリー化に取り組み、安全、安心して利用できる公園の整備を図りました。

平成21、22年度に施設の長寿命化計画を策定し、平成23年度の工事といたしましては、園路整備を実施いたしました。

事業費

園路整備 (バリアフリー化、改築・更新) 49,984千円

●事業の成果・今後の見直し点等

今後も「安全、安心して利用できる公園」の整備を図り、住民や観光客の憩いの場づくりに努力してまいります。

教育委員会

教 育 課

1. 学校教育推進事業

●事業の目的

- ・新学習指導要領（小学校）の完全実施にともない、指導要領の主旨を生かした指導体制の整備を目指しました。

●事業の実施状況

【管理指導行政の強化】

- ・村立学校の指導行政の強化並びに教職員の人事管理等について専門的な識見を持った管理指導主事を1名配置しました。

【特別支援教育の充実】

- ・弥彦小学校においては、知的障害児学級と情緒障害児学級と合わせて3学級体制で、特別に支援を要する児童に対して介助員6名を配置しました。また、弥彦中学校においては、知的障害児学級を新設し、介助員1名を配置することにより手厚い支援体制を整えました。

【教育設備の整備】

- ・主な工事、修繕、備品購入
小学校高学年棟便所改修工事
小学校教育用OA機器更新
小学校理科・数学教材整備
小学校給食用炊飯器買い替え
中学校職員用便所改修工事
中学校ガスストーブ取替工事
中学校理科教材整備
中学校柔道畳購入

【弥彦小学校の実践】

- ・心身ともに健康で主体的・創造的に生きる児童の育成を図りました。
児童数 513人（前年度 496人）
教育振興費 4,638千円（前年度 3,803千円）
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を3名配置し、5・6年生の国語・算数の教科指導に実績をあげました。
- ・理科専科の非常勤講師1名を県教育委員会と共同で高学年に配置し、理科の教科指導に実績をあげました。
- ・アスレチックコーナーの効果的な活用、体育学習カードの作成と活用、養護教諭による保健学習のTT（ティーム・ティーチング）指導、栄養教諭による食育のTT指導等を実施し、体力の増進と食育の充実に努めました。

【弥彦中学校の実践】

- ・知性をみがき、協同の心を養い、強じんな身体をつくることを目標に生徒の健全な育成を図りました。
生徒数 238人（前年度 245人）
教育振興費 5,660千円（前年度 3,349千円）
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を3名配置し、少人数指導での

効果的な活用を図りました。その内1名は、主に相談室登校生徒に関わりました。

- ・学習活動に「学び合い」の活動を取入れ、生徒にとって分かる授業を工夫して取組みました。
- ・生徒会活動や学級活動等では、「あこがれ運動」を中核に、あいさつ日本一の学校を目指した活動を進めてきました。
- ・保健、給食指導等を通し心身の自己管理に心がけ、健全な生活を営む事ができる生徒が増えてきています。

●事業の成果

- ・小・中学校とも安全面だけでなく、快適な教育環境づくりに向けた工事・改修を実施しました。
- ・学習指導支援講師のティームティーチングや個別指導における効果的活用により、基礎学力定着に果たす役割は大きいものがあります。
- ・介助員の配置により、対象児童・生徒が落ち着いた環境で個別の指導を受けることができ、指導の効果が上がっています。

●今後の見直し点等

- ・学習指導にあたって、基礎・基本の確実な定着を図り、特に国語、算数（数学）など普段の積み重ねや系統的な学習が大切な教科では、少人数指導等の実施に力を注いでいきます。
- ・保育園から小学校へのスムーズな移行のための対策、並びに小・中学校の緊密な連携を一層図って行く必要があります。
- ・小・中学校ともに、校舎環境のエコ化と教室の冷暖房の整備が今後の検討課題です。

2. 心の教育推進事業

●事業の目的

- ・夢と希望、ふれあいをテーマに子どもたちの心を揺り動かす感動体験を育むとともに、あいさつなど良い習慣づくりによって豊かな心と情操を養い、また、年齢、世代を超えた心と心のふれあい・交流を通して子どもたちの心にいきいきとした夢と希望を育てていくことを目的に事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

事業費 413千円（前年度 530千円）

「マイタウンコンサート」

演劇鑑賞会「裸の王様」

ふれあい音楽のつどい

●事業の効果

- ・本物や一流のものに触れる感動体験を通して、子どもたちに夢と希望、やる気が育ってきています。また、継続して進めている「良い習慣づくり」も子どもの心を内面から支えて、気持ちの良いあいさつや返事のできる子どもが増え、年々その成果をあげています。

●今後の見直し点等

- ・これまで13年間継続して進めてきて着実に成果があがっています。今後もマンネリ化しないように事業に工夫を凝らしながら発展拡充に努めていきます。また、「良い習慣づくり」、特に全村あいさつ運動を家庭や地域に広げ習慣化さ

れるよう学校・地域・家庭・行政の連帯を一層深めていくことが必要です。

3. 総合学習支援事業

●事業の目的

- ・教科の学習などで得た知の体験を基に、自ら学び、自ら考え、主体的に表現・行動する資質や能力など児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に事業の展開を図りました。

●事業の実施状況

弥彦小学校	事業費	400千円	(前年度	317千円)
弥彦中学校	事業費	245千円	(前年度	247千円)

●事業の効果

【弥彦小学校】

- ・地域の自然や文化、人と積極的にかかわりながら、多様な調べ方やまとめ方を身に付け、自分の生活を見直して工夫しようとする姿が見られるようになりました。
- ・地域の人から学ぶ機会が増え、意欲的に追求する気持ちが高まり、積極的に働きかけようとする態度が育ってきました。

【弥彦中学校】

- ・ふるさと弥彦を題材にした学習を通して、ふるさとを大切に作る心が育ち、これからの社会を生き抜くために必要な資質と態度が養われてきました。
- ・現代社会の問題ともいえる環境・福祉について理解を深め、継続的な体験活動を通して「思いやりの心」を育て、おもいやりカレンダーという形で地域へ自分達の思いを発信しています。これは、生徒の心に豊かな情操を育み「生きる力」の育成につながっています。

●今後の見直し点等

- ・これまでの実践を引き継ぎ、さらに充実させるために、継続してまいります。

4. 語学指導推進事業

●事業の目的

- ・英語の学習に語学指導助手（ALT）を活用することにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際交流を推進しました。

●事業の実施状況

事業費	4,410千円	(前年度	4,410千円)
中学校	月・火・木・金曜日	(午前)	
小学校	水曜日		
公民館	金曜日	(午後)	

●事業の効果

- ・中学校では、英語指導の充実と国際交流の進展を図り、小学校では、新学習指導要領に対応して、外国語活動にALTを活用しました。公民館では、初級・中級コースの英会話教室の講師として活用しました。

●今後の見直し点等

- ・小学校外国語活動の充実のため今後とも継続して充実させる必要があります。

5. 教育相談事業

●事業の目的

- ・中学校については県派遣のスクールカウンセラーが対応し、小学校については村単独で教育相談員（SSW：スクール・ソーシャル・ワーカー）をお願いして、児童生徒・保護者・教職員の悩みや訴えに適切に対応して不登校やいじめ、非行の対応と防止に努めました。

●事業の実施状況

事業費 教育相談員賃金 420千円（前年度 348千円）

●事業の効果

- ・不登校児童生徒の心情理解と不登校の背景理解に努め、学校に登校しやすい雰囲気づくりに努めました。

●今後の見直し点等

- ・今後ともスクールソーシャルワーカーを継続雇用して相談業務の充実をはかる必要があります。

6. 奨学金貸付事業

●事業の目的

- ・経済的理由のため就学が困難な学生・生徒に学資を貸与して、教育の機会均衡をはかり、併せて人材育成に寄与するため実施してきました。

●事業の実施状況

貸付額 7,860千円（前年度 9,000千円）

新規奨学生 7名（前年度 4名）

●事業の効果

- ・現在の貸付人数は147名で、近年の景気低迷や学生生活費の高騰などによる保護者の経済的な負担の軽減に貢献しています。

●今後の見直し点等

- ・21世紀を担う意欲ある人材の育成を図るために、今後も事業を更に継続していく必要があります。

7. 児童・生徒の安全対策事業

●事業の目的

- ・児童・生徒の登下校時の交通安全、不審者対策として、「地域の子どもは地域で守る」「自分の命は自分で守る」ことを基本にした施策が必要となり、児童・生徒の安全対策のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・学校、保護者、地域、行政が協力し、不審者対策として防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」を今年度も立上げました。
- ・学校ではそれぞれ作成した不審者対策マニュアル等に基づき児童・生徒の指導を徹底しました。

●事業の効果

- ・学区内において、児童・生徒の交通事故、声かけ事案や不審者情報はありませんでした。

●今後の見直し点等

- ・今後も組織的、継続的に取り組む必要があります。

8. 社会教育推進事業

(1) 生涯学習推進事業

●事業の目的

- ・村民が人生に生きがいを見いだし豊かさを実感できるよう、学習できる機会の提供に努め、各年齢層に対応した事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

- ・青少年対象事業

「子どもわくわく教室」 事業費 45千円 参加人数 55人

- ・国際交流事業

「英会話教室」 参加人数 中級コース 9人 初級コース 7人

●事業の効果

- ・参加者はそれぞれ目的意識をもって各講座を受講しています。仲間づくりにもつながっています。
- ・講座に参加することを通して個々の学習へのきっかけや広がりを図ることができました。

●今後の見直し点等

- ・今後の事業については新たな事業への取組を含め、村民の要望、スタッフの減少などの条件を勘案し、検討することが必要です。

(2) 公民館事業

●事業の目的

- ・だれもが気軽に立ち寄り、交流することのできる憩いの場として、公民館及び支館を含む3施設の管理運営に努め、住民の文化・教養の向上を図ってきました。

●事業の実施状況

・図書整備費 事業費 500千円 貸出冊数 5,913冊

・金融講座(全4回) 参加者数 10人 講師 野村證券

●事業の効果

- ・図書室の運営では、現在所有している図書の貸出、整理等に努め、利用促進のため、広報PRに努めました。

●今後の見直し点等

- ・利用促進のため、利用者のニーズに合った購入、整理に努めます。

(3) 文化振興及び文化財保護事業

●事業の目的

- ・文化・芸術にふれる機会を村民に提供するとともに、芸術文化の振興を通して村の活性化を図りました。また、村の貴重な文化遺産の保護と活用のための事業を実施しました。埋蔵文化財の保護事業としては、県営圃場整備事業上泉地区実施に伴い、桔梗山遺跡に隣接している事業区域の試掘調査を行いました。

●事業の実施状況

- ・「2011 弥彦を描く写生会」

事業費 148千円 参加者数 延137人

- ・「新潟現代の書展－弥彦で出会う PART II－」

事業費 1,498千円 入場者数 1,529人

- ・「第9回弥彦を描く公募展」

事業費 1,573千円 入場者数 3,001人

- ・「天然記念物の樹勢回復事業」

事業費 1,013千円

- ・「旧武石家住宅活用事業」

事業費 91千円 入場者数 846人

- ・マイタウンコンサート「ヴァイオリン・チェロ・ピアノ・フルートによるコンサート」

事業費 108千円 観客人員 545人

- ・美術館事業

企画事業費 2,995千円 入場者数 6,634人

- ・埋蔵文化財試掘調査（上泉地区）委託 3,802千円

●事業の効果

- ・弥彦の丘美術館については、美術館独自の企画により運営し、多数の入館者がありました。
- ・弥彦をテーマとした公募展を開催することで、弥彦の新しい魅力の発見と芸術文化の普及に成果があり、村の活性化や観光にも寄与することができました。
- ・貸館等による文化会館の利用状況は、利用日数304日（利用可能日数358日）利用者数13,910人と昨年より利用日数で56日、利用者数は4,539人増加しました。
- ・総合文化会館の維持管理に関しましては、各メンテナンス業者と保守委託契約を締結し対応しました。

●今後の見直し点等

- ・弥彦を描く写生会や公募展については、より広範囲の参加・応募を図るために今後一層のPRに努めます。
- ・老朽化した総合文化会館の施設・設備については保守点検のための巡回を強化し、メンテナンス業者との連携を更に密にし維持管理を図る必要があります。
- ・美術館へより多くの人から来館してもらえよう、魅力ある展示を企画し、効果的なPRに努めます。

9. 保健体育事業について

(1) 体育振興事業

●事業の目的

- ・村民が日常的にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、運動機会の提供に努めました。

●事業の実施状況

①第62回村民体育祭

事業費 984千円 参加者 2,000人

②第10回弥彦ワールドカップ大会

事業費 451千円 参加者 550人

③ジュニアスポーツ教室

事業費 336千円 参加教室 9教室

④体育協会への委託事業

事業費 1,640千円 体育協会参加団体 19団体

⑤その他振興事業

事業費 193千円

少年少女バドミントン大会 参加者 200人

婦人のスポーツ教室 参加者 延523人

レクダンス教室 参加者 延790人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、運動する機会の提供を図ることによって、村民の健康の保持増進、地域の融和、活性化に効果がありました。
- ・弥彦ワールドカップ大会も10回目を数え、だれでも、どこでも気軽に楽しめるニュースポーツを取り入れたことにより、スポーツに親しむ機会の提供ができ、参加者も年々増加しています。

●今後の見直し点

- ・ジュニアスポーツ教室では活発に活動している教室がある半面、参加人員が減少し活動を縮小している教室もあり、より多くの子ども達が色々なスポーツに参加できるように、指導者養成やスポーツ教室の一層の充実が望まれます。

(2) 高等学校駅伝競走弥彦大会の実施

●事業の目的

- ・県内高校生の中・長距離選手の競技力の向上を図り、村の活性化及びスポーツの振興、観光に寄与することを目的に第20回大会を開催しました。

●事業の実施状況

男子参加校 県外校 29校 (内、招待校 10校)

県内校 15校 (内、招待校 2校)

計 44校

女子参加校 県外校 15校 (内、招待校 4校)

県内校 7校 (内、招待校 1校)

計 22校

合計 66校

(3) 体育施設管理事業

●事業の目的

- ・村民が日常的に自由にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、施設及び環境の整備を図りました。

●事業の実施状況

社会体育施設

①新弥彦体育館	16,399人
旧弥彦体育館	6,645人
②総合運動場（村民体育祭、ナイター陸上開放、ナイター野球等で使用）	
◇陸上競技場	6,600人
◇野球場	1,400人
③森林公園テニスコート	1,668人
④大戸企業団地多目的広場	8,200人
計	40,912人

学校体育施設（中学校体育館等を一般開放で利用）

①中学校体育館（定期利用及び地域開放で利用）	8,220人
------------------------	--------

サン・ビレッジ弥彦

①アリーナ及び各施設	13,412人
②付属ゲートボール場	250人
計	13,662人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、施設及び環境の整備提供を図ることによって、村民の健康の保持増進に効果がありました。

●今後の見直し点

- ・老朽化をしている施設もあり、維持管理に万全を期す必要があります。

国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の基盤として重要な役割を果たしているところであります。近年の経済不況の影響や高齢化、又疾病構造の変化、医療サービスに対する住民のニーズが多様化してきている状況のもと、引き続き健全運営に努めてまいりました。療養給付費では前年比 15.8%増、高額療養費については前年比 44.9%増という結果になりました。

(1) 保険給付事業について

世帯数	1, 184世帯	(前年度 1, 174世帯)
被保険者数	2, 198人	(前年度 2, 211人)
・療養の給付		
32, 813件	491, 314, 063円	(前年比115.8%)
1人当り	223, 528円	(前年比116.4%)
・療養費の支給		
418件	2, 897, 135円	(前年比105.7%)
1人当り	1, 318円	(前年比106.3%)
・高額療養費の支給		
832件	60, 020, 278円	(前年比144.9%)
1人当り	27, 307円	(前年比145.7%)
・出産育児一時金の支給(1件42万)		
15件	6, 300, 000円	(前年度 3件)
・葬祭費の支給		
14件	700, 000円	(前年度 10件)
・後期高齢者支援金等	101, 669, 520円	(前年度 88, 296, 130円)

(2) 歳入(財源)について

・国庫支出金	241, 016, 915円	(前年比134.2%)
・国民健康保険税	183, 842, 500円	(前年比 98.2%)
	(うち介護納付金14, 080, 713円)	

(3) 保健施設活動について

・健康増進特別事業

・平成20年度から始まった「特定検診・特定保健指導」の施行に合わせ、医療分析の結果多いとされる糖尿病予備軍及び糖尿病有病者を対象に、個別や集団指導を実施し、健康的な生活習慣の確立を図ってまいりました。

・医療費通知の送付

年4回実施 4, 155通 (前年度 4, 074通)

・レセプト(診療報酬明細書)の点検

毎月実施 32, 982件 (前年度31, 918件)

●今後の見直し点

年々上昇を続ける医療給付費の更なる削減を目指し、昨年度に引き続き健診の奨励と適切な生活習慣改善指導に力を注いでまいります。また、保険制度の公平性の観点から、保険税の収納率向上にも努めてまいります。

後期高齢者医療特別会計

平成20年度より従来の老人保健制度に変わり後期高齢者医療制度が創設されました。

この制度は、75歳以上（一定の障がい状態にある人は、65歳以上75歳未満）を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置された特別地方公共団体である「後期高齢者医療広域連合」が保険者となっています。

広域連合は保険料の決定・賦課・給付事務を行い、市町村は窓口・保険料の徴収事務を行っています。

また、この制度の財源は患者負担を除き約5割は公費負担で、定率負担として国25%、県8%、村8%であり、約4割は現役世代が加入する医療保険からの支援金が充てられ、残り1割は被保険者からの保険料となっています。

施行直後において、保険料負担について数次の改正が行われましたが、広域連合と連携しながら申請受付や広報活動等の業務を行ってまいりました。

		前年度比較
(1) 被保険者数 (年度末)	1, 129人	(12人増)
(2) 窓口業務実績		前年度比較
①被保険者証再発行申請	64件	(8件増)
②葬祭費支給申請	82件	(9件増)
③療養費支給申請	24件	(10件増)
④高額療養費支給申請	75件	(16件減)
⑤高額介護合算療養費支給申請	56件	(14件増)
(3) 主な歳入歳出		
①歳入		
・保険料	39, 467, 700円	(収納率99.8%)
・保険基盤安定繰入金	15, 523, 000円	
②歳出		
・広域連合納付金	55, 401, 173円	

介護保険特別会計

介護保険制度は、介護を要する状態となっても、住み慣れた地域で生き生きと自分らしく暮らしていただけるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するしくみです。

平成21年度から始まった第4期事業計画の最終年度にあたり、通常の介護サービスの提供と併せて、地域包括支援センターと共に介護予防、高齢者虐待、認知症高齢者の対応等各種事業に取り組みました。

介護給付費や地域支援事業の財源といたしましては、国・県・村の負担金と第1号被保険者（65歳以上の方）・第2号被保険者（40歳以上64歳以下の方）の保険料でまかなわれています。

1. 資格管理（電算システムにより第1号被保険者の資格を管理）

第1号被保険者数 2,081人（3月末現在）
内 75歳以上 1,109人

2. 要介護認定

申請受付から一次判定まで業務を電算システムにより行い、二次判定は燕市・弥彦村介護認定審査会で実施いたしました。（弥彦村関係分のみ）

・審査会延べ開催数 48回
・認定者数 475人

弥彦村の認定者数

（3月末）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
32	52	65	61	59	58	61	388

3. 介護サービス等給付状況

介護サービス等諸費 643,643,592円（前年比110.9%）
介護予防サービス等諸費 36,007,100円（前年比95.0%）
その他諸費（審査支払手数料） 879,300円（前年比106.3%）
高額介護サービス等費 10,909,139円（前年比116.7%）
特定入所者介護サービス費 21,471,470円（前年比106.2%）
高額医療合算介護サービス費 0円（前年額1,823,379円）
計 712,910,601円（前年比109.5%）

4. 地域支援事業（介護給付費の事業計画金額の3.0%上限で実施）

◇介護予防事業

・二次予防事業 9,196,131円（前年比99.1%）
・一次予防事業 1,839,069円（前年比150.8%）

◇包括的支援事業及び任意事業

・包括的支援事業 2,720,000円（前年比100.0%）
・任意事業 9,233,650円（前年比94.2%）

高齢化が進み第1号被保険者の増加とともに要介護（要支援）認定者も増加しております。地域支援事業の充実を図り、一般会計で行っている老人生きがい対策事業等と併せて在宅福祉のケアに努め、元気老人の増加と身体機能の回復につながる事業に取り組む、給付の適正化に努めてまいります。

競輪事業特別会計

1 売上状況について

平成23年度総車券売上高は、6,229億3,623万2,200円（対前年度比98.1%）となり、前年度と比較して120億1,264万4,400円の減少で、20年連続の売上減少となりました。

売上減少率は緩やかとなりましたが、これは東日本大震災の影響で中止された開催が前年度に多くあったこと等が影響していると考えられます。

このような状況において、弥彦競輪場では初のGIとなる「第20回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント」を開催し、平成23年度総売上額は、146億2,003万5,500円（対前年度比117.4%）となりました。

(1) 売場別売上

区分	売上高等	対前年度比	1日平均 対前年度比	全国平均 対前年度比※1
本場	734,815,700円	95.7%	106.8%	87.5%
入場者数	55,366人	98.9%	110.3%	92.2%
電話投票	3,032,718,200円	129.8%	144.8%	107.2%
臨時場外	10,779,791,400円	115.6%	127.1% ※2	86.9% ※2
重勝式	72,710,200円	346.8%	200.1%	—
合計	14,620,035,500円	117.4%	131.0%	98.8%

(注) 本場開催日数は、前年度より6日間少ない52日間。

※1 全国平均は1日平均による。

※2 臨時場外1日平均は臨時場外の延べ開設日数で計算。

(2) 第20回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント (GI)

①開催日：平成23年6月30日(木)～7月3日(日)

②売上額：10,263,486,500円 (対前年度比：96.4%)

※第19回大会(前橋競輪場)

③入場者数：15,656人(最終日：6,055人)

(3) 普通競輪 (FI・FII)

①開催日数：48日間(前年度より△6日間)

②売上額：4,356,549,000円 (対前年度比：82.7%)

③1日平均売上額：90,716,400円 (対前年度比：93.1%)

(参考)

全国1日平均売上額：116,473,200円 (対前年度比：100.5%)

2 競輪事業の活性化について

(1) 弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」事業

発足2年目を迎え、予算を(財)弥彦サイクリングパークに計上し、チームの実業団登録等積極的な事業を展開し、クラブチームとしての活性化を図りました。

・事業費 6,000,000円

①エキスパートクラス

所属選手として男子4名、女子2名が登録し、その内男子2名、女子1名が日本競輪学校を受験。女子1名が104回生（女子2期生）に合格しました。

②フレンドリークラス

自転車競技を楽しむ初心者から中級者クラスを対象に、月1、2回程度のバンク練習を実施した。県外からの参加者もあり好評でした。

- ・実施回数 11回（前年度：10回）
- ・参加延べ人数 333名（前年度：279名）

(2) テレビスタジオ運営事業

CSテレビ中継の進行役にタレントをレギュラー起用するとともに、専門紙記者及びCLUB SPIRITSメンバーなどが出演し、充実した番組を提供しました。

寛仁親王牌期間中は、ハイビジョン放送機器をレンタルし、仮設スタンドの一角に地上波・BS放送用スタジオを設け、初心者に対しても趣向ある番組提供に努めました。

- ・事業費 106,074,074円（寛仁親王牌を含む）

(3) ファンサービスの充実

- ①地元1着選手及び勝ち上がり戦1着選手インタビュー抽選会
- ②優勝者バンク内表彰及びインタビュー抽選会
- ③メモリアル1着選手（100、200、300…勝者）インタビュー抽選会
- ④特別観覧席入場者食事券プレゼント（確率10分の1）
- ⑤ダブルチャンスラッキーカード
- ⑥CS放送番組の地元選手等出演及び関連グッズプレゼント
- ⑦来場者及びCS番組視聴者向け弥彦特産品等プレゼント
- ⑧新人選手のバンク内紹介
- ⑨弥彦競輪インターネット映像配信及び専門紙PDF配信

- ・事業費 8,610,000円

⑩寛仁親王牌親王牌観戦宿泊券プレゼント（25組50名様）

- ・事業費 750,000円

(4) 施設の整備

老朽化し使用に耐えなくなった設備の改修を実施するとともに、寛仁親王牌に備え、仮設観覧席設置工事を実施しました。

- ①電話設備リニューアル工事 4,515,000円
- ②セダーハウス空気調和設備改修工事 31,815,000円
- ③仮設観覧席設置工事 42,525,000円

(5) 寛仁親王牌開催に係る広報・宣伝の充実

初のGI開催となる寛仁親王牌の成功に向け、積極的な広報・宣伝事業を展開し、集客及び売上拡大に繋げました。

- ①地元民放テレビCM 3,675,000円
- ②地元新聞開催広告掲載（新潟日報・三條新聞） 3,465,000円
- ③全国スポーツ紙開催広告掲載 14,613,900円
- ④報知新聞記事拡充（見開き1面2日間） 1,575,000円

⑤平成23年度特別競輪等開催施行者統一事業

事業名	事業費	弥彦村負担	JKA負担	全輪協負担
ポスターデザイン制作	1,000,000円	—	1,000,000円	—
リーフレット制作	1,312,950円	1,312,950円	—	—
交通広告掲載	670,000円	670,000円	—	—
スポーツ紙記事拡充	51,870,000円	25,000,000円	—	26,870,000円
特別競輪webサイト ターゲティング広告	2,999,180円	1,499,590円	1,499,590円	—
インターネット 動画配信	3,570,000円	2,570,001円	999,999円	—
合計	61,422,130円	31,052,541円	3,499,589円	26,870,000円

温泉事業特別会計

東日本大震災の影響により「弥彦観音寺温泉」源泉が枯渇したことから、平成22年度まで行われていた家庭給湯は廃止され、平成23年度は「湯神社温泉」および「やひこ桜井郷温泉」の2温泉で村内各旅館等へ給湯を行ってまいりました。

「普通給湯」については、前年度から4件減（内観音寺温泉3件）の14件への給湯でありました。使用量については、観音寺温泉の廃止などにより3,926㎡減の158,046㎡でした。

また、これまで行っていた「家庭給湯」については、観音寺温泉の枯渇によりすべて廃止となりました。

温泉使用料収入については、給湯量が減少したことから、前年度と比較して1,614,616円減の23,332,554円でありました。

なお、平成23年度の供給単価は1㎡当り147.6円、給湯原価は90.8円で、一般会計に8,000,000円（前年比1,700,000円増）を繰り出しました。

区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
普通給湯	給湯件数	14 件	18 件	△4 件	77.8
	1 分間	300.70	308.00	△7.30	97.6
	一日平均	433.0 m ³	443.5 m ³	△10.5 m ³	97.6
	年 間	158,046 m ³	161,864 m ³	△3,818 m ³	97.6
家庭給湯	給湯件数	廃止	12 件	△12 件	0.0
	1 分間		0.210	△0.210	0.0
	一日平均		0.3 m ³	△0.3 m ³	0.0
	年 間		108 m ³	△108 m ³	0.0
年間総給湯量		158,046 m ³	161,972 m ³	3,926 m ³	97.6

資 料

平成 2 3 年度 会計別決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額	決算額	対予算比較増減額	前年度決算額	対前年増減比
一般会計	歳入	3,909,455,000	3,897,830,144	△ 11,624,856	3,893,922,838	0.10
	歳出	3,909,455,000	3,601,429,193	△ 308,025,807	3,645,628,673	△ 1.21
	歳入歳出差引額	0	296,400,951	—	248,294,165	19.37
	翌年度繰越財源	40,860,000	40,860,000	0	1,469,000	2,681.48
	実質収支額	0	255,540,951	—	246,825,165	3.53
国保会計	歳入	888,227,000	889,002,183	775,183	738,206,825	20.43
	歳出	888,227,000	831,479,356	△ 56,747,644	722,972,856	15.01
	歳入歳出差引額	0	57,522,827	—	15,233,969	277.60
後期高齢会計	歳入	60,541,000	60,687,638	146,638	59,183,401	2.54
	歳出	60,541,000	58,933,530	△ 1,607,470	57,029,863	3.34
	歳入歳出差引額	0	1,754,108	—	2,153,538	△ 18.55
介護保険会計	歳入	757,147,000	757,256,026	109,026	693,713,603	9.16
	歳出	757,147,000	751,983,124	△ 5,163,876	689,837,540	9.01
	歳入歳出差引額	0	5,272,902	—	3,876,063	36.04
競輪会計	歳入	15,074,152,000	15,074,792,762	640,762	13,100,663,380	15.07
	歳出	15,074,152,000	15,055,568,903	△ 18,583,097	13,094,802,433	14.97
	歳入歳出差引額	0	19,223,859	—	5,860,947	228.00
	翌年度繰越財源	9,240,000	9,240,000	0	0	皆増
	実質収支額	0	9,983,859	—	5,860,947	70.35
温泉会計	歳入	25,058,000	25,061,085	3,085	27,321,324	△ 8.27
	歳出	25,058,000	22,454,590	△ 2,603,410	25,592,793	△ 12.26
	歳入歳出差引額	0	2,606,495	—	1,728,531	50.79
全会計合計	歳入	20,714,580,000	20,704,629,838	△ 9,950,162	18,513,011,371	11.84
	歳出	20,714,580,000	20,321,848,696	△ 392,731,304	18,235,864,158	11.44
	歳入歳出差引額	0	373,541,142	—	277,147,213	34.78
	翌年度繰越財源	50,100,000	50,100,000	0	1,469,000	3,310.48
	実質収支額	0	323,441,142	—	275,678,213	17.33

平成23年度 一般会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合			前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	対調定	歳入構成割合		
1 村 税	984,510,000	1,112,498,533	986,247,573	100.18	88.65	25.30	981,813,870	0.45
2 地方譲与税	61,620,000	61,619,075	61,619,075	100.00	100.00	1.58	63,267,044	△ 2.60
3 利子割交付金	2,903,000	2,903,000	2,903,000	100.00	100.00	0.07	3,430,000	△ 15.36
4 配当割金	1,252,000	1,252,000	1,252,000	100.00	100.00	0.03	1,223,000	2.37
5 株式等譲渡所得割金	304,000	304,000	304,000	100.00	100.00	0.01	404,000	△ 24.75
6 地方消費税	77,907,000	77,907,000	77,907,000	100.00	100.00	2.00	79,222,000	△ 1.66
7 自動車取得税	13,290,000	13,290,000	13,290,000	100.00	100.00	0.34	14,814,000	△ 10.29
8 地方特例交付金	14,287,000	14,287,000	14,287,000	100.00	100.00	0.37	16,074,000	△ 11.12
9 地方交付税	1,315,343,000	1,315,343,000	1,315,343,000	100.00	100.00	33.75	1,208,192,000	8.87
10 交通安全対策金	1,072,000	1,072,000	1,072,000	100.00	100.00	0.03	1,184,000	△ 9.46
11 分担金及び金	70,610,000	71,660,100	70,796,400	100.26	98.79	1.82	73,328,400	△ 3.45
12 使用料及び料	24,482,000	25,717,483	25,717,483	105.05	100.00	0.66	25,243,625	1.88
13 国庫支出金	272,889,000	262,304,915	262,304,915	96.12	100.00	6.73	315,371,002	△ 16.83
14 県支出金	191,123,000	185,941,059	185,941,059	97.29	100.00	4.77	193,699,661	△ 4.01
15 財産収入	10,674,000	10,675,762	10,675,762	100.02	100.00	0.27	13,123,348	△ 18.65
16 寄附金	7,199,000	7,200,773	7,200,773	100.02	100.00	0.18	11,838,761	△ 39.18
17 繰入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	100.00	100.00	0.51	39,304,136	△ 49.11
18 繰越金	248,294,000	248,294,165	248,294,165	100.00	100.00	6.37	218,540,571	13.61
19 諸収入	248,396,000	249,374,939	249,374,939	100.39	100.00	6.40	240,649,420	3.63
20 村債	343,300,000	343,300,000	343,300,000	100.00	100.00	8.81	393,200,000	△ 12.69
歳入合計	3,909,455,000	4,024,944,804	3,897,830,144	99.70	96.84	100.00	3,893,922,838	0.10

(2) 財源別決算額対前年度比較表

(単位:円)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
自 主 財 源	村 税	986,247,573	25.30	981,813,870	25.21	4,433,703	0.45
	分 担 金 及 び 負 担 金	70,796,400	1.82	73,328,400	1.89	△ 2,532,000	△ 3.45
	使 用 料 及 び 手 数 料	25,717,483	0.66	25,243,625	0.65	473,858	1.88
	財 産 収 入	10,675,762	0.27	13,123,348	0.34	△ 2,447,586	△ 18.65
	寄 附 金	7,200,773	0.18	11,838,761	0.31	△ 4,637,988	△ 39.18
	繰 入 金	20,000,000	0.51	39,304,136	1.01	△ 19,304,136	△ 49.11
	繰 越 金	248,294,165	6.37	218,540,571	5.61	29,753,594	13.61
	諸 収 入	249,374,939	6.40	240,649,420	6.18	8,725,519	3.63
小 計	1,618,307,095	41.51	1,603,842,131	41.20	14,464,964	0.90	
国 等 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	61,619,075	1.58	63,267,044	1.62	△ 1,647,969	△ 2.60
	利 子 割 交 付 金	2,903,000	0.07	3,430,000	0.09	△ 527,000	△ 15.36
	配 当 割 交 付 金	1,252,000	0.03	1,223,000	0.03	29,000	2.37
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	304,000	0.01	404,000	0.01	△ 100,000	△ 24.75
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	77,907,000	2.00	79,222,000	2.03	△ 1,315,000	△ 1.66
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	13,290,000	0.34	14,814,000	0.38	△ 1,524,000	△ 10.29
	地 方 特 例 交 付 金	14,287,000	0.37	16,074,000	0.41	△ 1,787,000	△ 11.12
	地 方 交 付 税	1,315,343,000	33.75	1,208,192,000	31.03	107,151,000	8.87
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,072,000	0.03	1,184,000	0.03	△ 112,000	△ 9.46
	国 庫 支 出 金	262,304,915	6.73	315,371,002	8.10	△ 53,066,087	△ 16.83
	県 支 出 金	185,941,059	4.77	193,699,661	4.97	△ 7,758,602	△ 4.01
村 債	343,300,000	8.81	393,200,000	10.10	△ 49,900,000	△ 12.69	
小 計	2,279,523,049	58.49	2,290,080,707	58.80	△ 10,557,658	△ 0.46	
合 計	3,897,830,144	100.00	3,893,922,838	100.00	3,907,306	0.10	

(3) 平成23年度村税徴収実績表

(単位：円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収納率(%)
(1) 村民税	342,800,000	349,736,595	343,105,433	119,177	6,511,985	98.10
ア. 個人	301,080,000	307,827,095	301,375,933	119,177	6,331,985	97.90
現年度分	297,300,000	300,082,927	297,592,530	0	2,490,397	99.17
滞納繰越分	3,780,000	7,744,168	3,783,403	119,177	3,841,588	48.85
イ. 法人	41,720,000	41,909,500	41,729,500	0	180,000	99.57
現年度分	41,590,000	41,729,500	41,599,500	0	130,000	99.69
滞納繰越分	130,000	180,000	130,000	0	50,000	72.22
(2) 固定資産税	537,801,000	656,728,058	539,130,000	4,468,800	113,129,258	82.09
ア. 固定資産税	537,800,000	656,727,158	539,129,100	4,468,800	113,129,258	82.09
現年度分	524,300,000	545,863,900	525,599,100	527,600	19,737,200	96.29
滞納繰越分	13,500,000	110,863,258	13,530,000	3,941,200	93,392,058	12.20
イ. 国有資産等所在 市町村交付金	1,000	900	900	0	0	100.00
現年度分	1,000	900	900	0	0	100.00
(3) 軽自動車税	19,853,000	20,530,600	19,947,100	55,400	528,100	97.16
現年度分	19,620,000	19,940,200	19,713,400	0	226,800	98.86
滞納繰越分	233,000	590,400	233,700	55,400	301,300	39.58
(4) たばこ税	57,330,000	57,336,880	57,336,880	0	0	100.00
現年度分	57,330,000	57,336,880	57,336,880	0	0	100.00
(5) 入湯税	26,726,000	28,166,400	26,728,160	0	1,438,240	94.89
現年度分	25,610,000	25,612,080	25,612,080	0	0	100.00
滞納繰越分	1,116,000	2,554,320	1,116,080	0	1,438,240	43.69
計	984,510,000	1,112,498,533	986,247,573	4,643,377	121,607,583	88.65

(4) 歳出款別決算額表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	78,440,000	77,966,009	0	473,991	99.40	2.17	58,989,222	32.17
2. 総務費	352,017,000	348,478,218	0	3,538,782	98.99	9.68	357,575,431	△ 2.54
3. 民生費	946,250,000	940,136,511	0	6,113,489	99.35	26.10	938,993,285	0.12
4. 衛生費	256,399,000	254,345,901	0	2,053,099	99.20	7.06	300,413,270	△ 15.33
5. 労働費	24,152,000	24,152,000	0	0	100.00	0.67	24,062,000	0.37
6. 農林水産業費	157,825,000	132,339,486	21,230,000	4,255,514	83.85	3.67	146,269,226	△ 9.52
7. 商工費	211,143,000	209,838,936	0	1,304,064	99.38	5.83	219,947,328	△ 4.60
8. 土木費	697,812,000	696,480,275	0	1,331,725	99.81	19.34	708,990,594	△ 1.76
9. 消防費	233,351,000	229,352,418	3,675,000	323,582	98.29	6.37	225,631,273	1.65
10. 教育費	382,907,000	344,067,126	31,973,000	6,866,874	89.86	9.55	303,264,303	13.45
11. 災害復旧費	0	0	0	0	-	0.00	0	-
12. 公債費	341,788,000	341,687,313	0	100,687	99.97	9.49	350,612,741	△ 2.55
13. 諸支出金	2,585,000	2,585,000	0	0	100.00	0.07	10,880,000	△ 76.24
14. 予備費	224,786,000	0	0	224,786,000	0.00	0.00	0	-
歳出合計	3,909,455,000	3,601,429,193	56,878,000	251,147,807	92.12	100.00	3,645,628,673	△ 1.21

(5) 歳出節別明細表

(単位:千円)

款	節	1. 報 酬	2. 給 料	3. 職 員 手 当	4. 共 済 費	7. 賃 金	8. 報 償 費	9. 旅 費	10. 交 際 費	11. 需 用 費	12. 役 務 費	13. 委 託 料	14. 貸 使 用 借 料 及 料 び	15. 工 事 請 負 費	16. 原 材 料 費	17. 購 公 有 入 財 産	18. 備 品 購 入 費	19. 及 負 担 交 金 付 補 金 助	20. 扶 助 費	21. 貸 付 金	22. 及 補 償 ・ 償 補 金 填	23. 及 償 び 選 割 金 引 利 子 料	24. 出 投 資 及 金 び	25. 積 立 金	26. 寄 附 金	27. 公 課 費	28. 繰 出 金	29. 予 備 費	合 計		
1.	議 会 費	26,724	8,131	13,238	24,689	0	0	1,105	170	2,344	49	0	5	0	0	0	13	1,499	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,967
2.	総 務 費	3,207	72,975	52,944	41,639	8,470	4,857	1,340	866	32,523	10,304	48,096	31,308	2,320	0	19,612	957	14,462	0	0	0	2,598	0	0	0	0	0	0	0	348,478	
3.	民 生 費	219	75,920	45,168	28,289	80,850	1,544	162	0	51,682	4,874	63,490	826	0	0	0	4,686	128,637	291,666	0	0	961	0	0	0	0	161,163	0	940,137		
4.	衛 生 費	523	33,773	21,754	9,303	0	4,575	1,466	0	4,356	1,911	112,745	835	0	0	0	0	41,201	20,685	0	0	1,211	0	0	0	8	0	0	254,346		
5.	勞 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	3,952	0	20,000	0	0	100	0	0	0	0	0	24,152		
6.	農 林 水 産 業 費	4,742	16,793	11,107	4,639	310	0	186	0	4,788	224	13,246	261	300	1,382	0	0	74,361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,339		
7.	商 工 費	96	3,303	1,845	1,108	1,879	0	45	0	7,541	6,688	10,133	0	6,930	0	0	368	34,901	0	110,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	209,837		
8.	土 木 費	0	7,471	5,801	2,115	0	0	0	0	33,591	413	31,609	11,086	227,926	707	623	0	6,943	0	0	0	0	0	0	0	40	368,157	0	696,482		
9.	消 防 費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,410	102	861	11,605	0	0	0	0	215,375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229,353		
10.	教 育 費	3,673	53,505	32,940	16,336	36,091	1,915	612	97	63,609	4,662	44,749	6,067	32,868	0	0	8,501	27,072	3,509	7,860	0	0	0	0	0	0	0	0	344,066		
11.	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12.	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	341,687	0	0	0	0	0	0	341,687		
13.	諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,585	0	0	0	0	2,585		
14.	予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	合 計	39,184	271,871	184,797	128,118	127,600	12,891	4,916	1,133	201,944	29,227	324,929	61,993	270,344	2,089	20,235	14,525	548,403	315,860	137,860	0	371,457	100	2,585	0	48	529,320	0	3,601,429		

(6) 性質別経費分析表

(単位:千円)

性質別	款別													計	構成比 (%)	
	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金			
人件費	72,782	161,460	143,535	65,353		37,280	6,353	10,206		106,455				603,424	16.76	
物件費	3,686	127,369	203,848	119,767	100	17,871	16,206	15,285	3,160	156,231				663,523	18.43	
維持補修費		5,393	7,026	183		1,505	1,846	58,522		4,328				78,803	2.19	
扶助費			300,267	20,685						3,510				324,462	9.01	
補助費等	1,498	19,258	62,466	47,117	3,952	49,930	34,909	367,093	213,566	30,717				830,506	23.07	
普通建設事業費		25,932	150			25,454	1,470	251,272	1,810	34,966				341,054	9.47	
災害復旧事業費											300			300	0.01	
失業対策費															0.00	
公債費												366,687		366,687	10.19	
積立金		2,585												2,585	0.07	
投資及び出資金					100									100	0.00	
貸付金					20,000		110,000			7,860				137,860	3.83	
繰出金			242,727					8,157						250,884	6.97	
前年度繰上充用金															0.00	
計	77,966	341,997	960,019	253,105	24,152	132,040	170,784	710,535	218,536	344,067	300	366,687	0	3,600,188	100.00	
特定財源	国庫支出金		46	184,684	1,630			54,685		2,673				243,718	6.77	
	県支出金		15,278	112,190	17,658		10,823	126		708				156,783	4.35	
	村債						25,000	126,100		10,300				161,400	4.48	
	その他		18,829	88,875	6,505	20,000	1,329	87,826	12,496	417	31,715		67,086	335,078	9.31	
	計	0	34,153	385,749	25,793	20,000	12,152	112,826	193,407	417	45,396	0	67,086	0	896,979	24.91
構成比(%)	-	9.99	40.18	10.19	82.81	9.20	66.06	27.22	0.19	13.19	-	18.30	-	24.91		
一般財源	本年度 充当額	77,966	307,844	574,270	227,312	4,152	119,888	57,958	517,128	218,119	298,671	300	299,601	2,703,209	75.09	
	本年度 充当率(%)	100.00	90.01	59.82	89.81	17.19	90.80	33.94	72.78	99.81	86.81	-	81.70	-	75.09	
	前年度 充当額	58,989	311,040	554,401	269,297	4,062	126,041	53,424	544,467	216,546	283,205	0	308,527	0	2,729,999	74.90
	前年度 充当率(%)	100.00	86.36	58.50	89.89	15.21	86.17	30.51	76.03	96.15	93.39	-	80.01	-	74.90	

○ 記載の数値は、平成23年度地方財政状況調査(決算統計)作成上の性質別経費分析であり、後期高齢者医療特別会計との純計を行う等により、前表の歳入款別、歳出款別決算額表及び節別明細表とは相違する点があります。

【一般会計】

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成24年 5月31日現在 未償還元金	平成24年 5月31日現在 未償還利子	平成23年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
62	財務省	122,400千円	教育	中学校建設事業	8,753,246円	316,362円	8,347,745円	721,863円	9,069,608円	24	4.80%
63	財務省	164,100千円	教育	中学校建設事業	23,018,219円	1,412,193円	10,707,772円	1,507,434円	12,215,206円	25	4.85%
4	財務省	44,600千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	3,633,065円	120,325円	3,478,334円	275,056円	3,753,390円	24	4.40%
4	地方公共団体金融機構	57,000千円	土木	臨時地方道整備事業	3,800,000円	128,250円	3,800,000円	299,250円	4,099,250円	24	4.50%
4	簡易保険管理機構	28,600千円	土木	公営住宅矢作塚田団地建設事業	2,329,723円	77,159円	2,230,501円	176,381円	2,406,882円	24	4.40%
5	財務省	25,000千円	衛生	老朽管更新事業(一般会計出資債)	14,790,920円	3,607,360円	966,776円	566,414円	1,533,190円	35	3.65%
5	簡易保険管理機構	21,800千円	土木	公営住宅矢作第3団地建設事業	3,453,976円	187,624円	1,619,854円	200,946円	1,820,800円	25	4.30%
5	簡易保険管理機構	114,400千円	教育	中学校屋内体育館建設事業	48,477,725円	8,176,775円	5,820,580円	2,272,920円	8,093,500円	30	4.30%
5	簡易保険管理機構	25,800千円	教育	中学校屋内体育館クラブハウス建設事業	4,087,734円	222,050円	1,917,075円	237,817円	2,154,892円	25	4.30%
5	財務省	24,800千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	3,929,294円	213,446円	1,842,771円	228,599円	2,071,370円	25	4.30%
5	地方公共団体金融機構	38,300千円	土木	臨時地方道整備事業	6,659,646円	370,262円	3,118,640円	396,314円	3,514,954円	25	4.40%
5	地方公共団体金融機構	9,600千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと)	1,669,256円	92,812円	781,697円	99,337円	881,034円	25	4.40%
6	地方公共団体金融機構	3,300千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと)	823,201円	57,833円	253,623円	40,055円	293,678円	26	3.95%
6	財務省	21,300千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	4,826,589円	330,357円	1,489,998円	228,984円	1,718,982円	26	3.85%
7	財務省	14,200千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	4,106,508円	320,324円	942,974円	163,734円	1,106,708円	27	3.40%
7	地方公共団体金融機構	4,500千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと農道)	1,433,742円	113,514円	328,818円	57,996円	386,814円	27	3.45%
7	財務省	14,200千円	農林	一般公共農業農村整備事業	0円	0円	1,372,543円	28,889円	1,401,432円	22	2.80%
8	財務省	24,000千円	土木	豪雪対策事業(道路事業)	0円	0円	2,296,193円	44,873円	2,341,066円	23	2.60%
8	財務省	10,400千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	0円	0円	995,017円	19,445円	1,014,462円	23	2.60%
8	財務省	11,900千円	農林	一般公共各種災害関連事業	1,109,523円	17,505円	1,086,585円	40,443円	1,127,028円	24	2.30%
9	県信用組合	365,000千円	商工	ふるさと融資(みのや分)	29,000,000円	464,604円	28,000,000円	1,057,889円	29,057,889円	24	2.11%
9	財務省	5,600千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	2,195,909円	145,339円	341,163円	49,045円	390,208円	29	2.00%
9	財務省	9,800千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	908,983円	13,657円	891,072円	31,568円	922,640円	24	2.00%
9	財務省	51,300千円	土木	豪雪対策事業(道路事業)	4,758,246円	71,492円	4,664,490円	165,248円	4,829,738円	24	2.00%
9	財務省	52,000千円	臨税	臨時税収補てん債	20,390,581円	1,349,555円	3,167,947円	455,409円	3,623,356円	29	2.00%
9	財務省	11,000千円	農林	一般公共各種災害関連	2,030,017円	53,567円	983,641円	58,151円	1,041,792円	25	2.10%
10	県信用組合	115,000千円	商工	ふるさと融資(みのや分)	12,784,000円	188,147円	8,518,000円	282,607円	8,800,607円	25	1.47%
10	簡易保険管理機構	49,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	9,018,025円	192,443円	4,395,802円	209,432円	4,605,234円	25	1.70%
10	財務省	53,400千円	教育	義務教育施設整備(小学校プール)	23,861,948円	1,549,088円	3,183,844円	446,304円	3,630,148円	30	1.70%

【一般会計】

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成24年 5月31日現在 未償還元金	平成24年 5月31日現在 未償還利子	平成23年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
10	財務省	5,400千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	977,858円	20,866円	476,653円	22,709円	499,362円	25	1.70%
10	財務省	48,400千円	減税	減税補てん債	21,627,683円	1,404,039円	2,885,731円	404,515円	3,290,246円	30	1.70%
10	地方公共団体金融機構	26,100千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	13,054,333円	898,263円	1,734,796円	258,432円	1,993,228円	30	1.80%
10	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	2,482,600円	87,614円	795,138円	61,600円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	2,482,600円	87,614円	795,138円	61,600円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	31,300千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	16,049,710円	1,398,146円	1,832,455円	348,527円	2,180,982円	31	2.00%
11	財務省	11,100千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	3,028,226円	106,870円	969,894円	75,138円	1,045,032円	26	2.00%
11	財務省	10,500千円	減税	減税補てん債	5,384,089円	469,031円	614,722円	116,918円	731,640円	31	2.00%
11	市町村振興協会	32,700千円	教育	一般単独中学校調理室改修事業	0円	0円	3,270,000円	36,787円	3,306,787円	23	1.50%
11	簡易保険管理機構	21,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	5,947,327円	209,885円	1,904,837円	147,567円	2,052,404円	26	2.00%
11	地方公共団体金融機構	3,200千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	1,824,927円	158,977円	208,359円	39,629円	247,988円	31	2.00%
12	財務省	9,700千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	3,441,491円	125,045円	826,637円	64,997円	891,634円	27	1.60%
12	地方公共団体金融機構	13,500千円	農林	一般単独臨時地方道ふるさと農道	8,507,350円	703,430円	867,717円	155,703円	1,023,420円	32	1.70%
12	簡易保険管理機構	13,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	4,896,143円	177,897円	1,176,041円	92,469円	1,268,510円	27	1.60%
12	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	5,179,770円	402,552円	531,001円	89,257円	620,258円	32	1.60%
13	財務省	21,100千円	土木	大戸多目的広場整備事業	13,012,916円	413,804円	1,204,208円	194,840円	1,399,048円	33	0.60%
13	財務省	8,100千円	農林	一般公共各種災害関連	3,540,472円	29,278円	678,938円	56,704円	735,642円	28	0.30%
13	財務省	2,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	0円	0円	297,637円	2,235円	299,872円	23	1.00%
13	財務省	8,800千円	農林	一般公共各種災害関連	3,833,596円	31,694円	737,362円	57,034円	794,396円	28	0.30%
13	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	5,550,532円	176,508円	513,643円	83,107円	596,750円	34	0.60%
13	財務省	60,400千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	0円	0円	7,816,205円	58,671円	7,874,876円	23	1.00%
13	財務省	73,100千円	臨時	臨時財政対策債	45,082,657円	1,433,583円	4,171,927円	675,013円	4,846,940円	34	0.60%
13	地方公共団体金融機構	2,000千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	1,392,095円	135,285円	125,977円	26,761円	152,738円	33	1.80%
13	簡易保険管理機構	32,400千円	民生	痴呆性老人グループホーム建設事業	14,114,605円	116,705円	2,714,833円	209,989円	2,924,822円	28	0.30%
13	簡易保険管理機構	31,200千円	土木	一般単独豪雪対策事業	13,591,843円	112,387円	2,614,283円	202,211円	2,816,494円	28	0.30%
13	県信用組合	2,200千円	農林	一般単独水環境整備事業	0円	0円	220,000円	2,596円	222,596円	23	1.57%
13	新潟県	8,200千円	土木	県地域づくり資金(地域おこしイベント支援助路整備)	0円	0円	1,064,674円	11,711円	1,076,385円	23	1.10%
14	県信用組合	3,500千円	農林	一般単独水環境整備事業	350,000円	2,311円	350,000円	5,404円	355,404円	24	0.88%
14	財務省	1,200千円	農林	一般公共農業農村整備事業	152,106円	456円	151,500円	1,062円	152,562円	24	0.40%

【一般会計】

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成24年 5月31日現在 未償還元金	平成24年 5月31日現在 未償還利子	平成23年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
14	財務省	7,400千円	農林	一般公共各種災害関連	3,755,426円	61,306円	615,038円	21,084円	636,122円	29	0.50%
14	財務省	12,900千円	土木	自然災害防止事業（消パイ）	1,635,142円	4,908円	1,628,621円	11,429円	1,640,050円	24	0.40%
14	財務省	147,700千円	臨時	臨時財政対策債	97,279,372円	3,391,330円	8,529,802円	622,080円	9,151,882円	34	0.60%
14	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	6,059,378円	211,238円	531,308円	38,748円	570,056円	34	0.60%
14	簡易保険管理機構	31,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	16,087,436円	262,612円	2,634,687円	90,321円	2,725,008円	29	0.50%
15	財務省	2,400千円	農林	一般公共農業農村整備事業	619,888円	8,548円	304,881円	9,337円	314,218円	25	1.10%
15	財務省	9,400千円	農林	一般公共各種災害関連	5,673,583円	302,359円	766,222円	87,484円	853,706円	30	1.40%
15	財務省	322,100千円	臨時	臨時財政対策債	235,158,164円	21,126,292円	17,876,898円	3,480,140円	21,357,038円	35	1.40%
15	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	6,570,702円	590,298円	499,510円	97,240円	596,750円	35	1.40%
15	郵便貯金管理機構	4,500千円	減税	減税補てん債	1,162,289円	16,027円	571,652円	17,506円	589,158円	25	1.10%
15	簡易保険管理機構	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	8,872,519円	472,845円	1,198,241円	136,811円	1,335,052円	30	1.40%
15	県信用組合	12,900千円	土木	自然災害防止事業（消パイ）	2,580,000円	54,208円	1,290,000円	59,761円	1,349,761円	25	1.68%
16	財務省	119,100千円	減税	減税補てん債借換債	36,985,511円	649,933円	12,084,584円	460,564円	12,545,148円	26	1.00%
16	簡易保険管理機構	2,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	881,919円	13,941円	288,732円	9,888円	298,620円	26	0.90%
16	簡易保険管理機構	8,900千円	農林	一般公共各種災害関連	6,062,516円	287,308円	721,086円	72,642円	793,728円	31	1.10%
16	簡易保険管理機構	286,900千円	民生	弥彦保育園建設事業	195,430,984円	9,261,656円	23,244,894円	2,341,686円	25,586,580円	31	1.10%
16	市町村振興協会	14,700千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	0円	0円	2,940,000円	17,640円	2,957,640円	23	0.80%
16	市町村振興協会	18,700千円	教育	陸上競技場・野球場改修事業	0円	0円	3,740,000円	22,440円	3,762,440円	23	0.80%
16	県信用組合	15,900千円	土木	自然災害防止事業（消パイ）	4,770,000円	121,918円	1,590,000円	87,290円	1,677,290円	26	1.46%
16	県信用組合	11,100千円	地域	地域再生事業債	3,330,000円	85,113円	1,110,000円	60,938円	1,170,938円	26	1.46%
16	財務省	221,000千円	臨時	臨時財政対策債	172,968,879円	14,359,561円	12,224,126円	2,185,754円	14,409,880円	36	1.20%
16	簡易保険管理機構	8,300千円	減税	減税補てん債	6,496,117円	539,301円	459,096円	82,090円	541,186円	36	1.20%
16	郵便貯金管理機構	5,600千円	減税	減税補てん債	2,147,280円	33,948円	703,002円	24,074円	727,076円	26	0.90%
17	財務省	7,100千円	農林	一般公共農業農村整備事業	5,473,072円	507,176円	552,596円	111,876円	664,472円	32	1.90%
17	財務省	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	11,331,573円	1,050,051円	1,144,107円	231,629円	1,375,736円	32	1.90%
17	市町村振興協会	14,500千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	2,900,000円	34,800円	2,900,000円	81,200円	2,981,200円	24	1.60%
17	財務省	171,200千円	臨時	臨時財政対策債	145,037,924円	21,970,960円	8,894,803円	3,034,403円	11,929,206円	37	2.00%
17	簡易保険管理機構	9,400千円	減税	減税補てん債	7,963,530円	1,206,358円	488,383円	166,609円	654,992円	37	2.00%
18	財務省	169,900千円	民生	ひかり保育園建設事業	143,790,797円	12,383,063円	13,158,621円	2,458,765円	15,617,386円	33	1.60%

【一般会計】

弥彦村村債一覧表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成24年 5月31日現在 未償還元金	平成24年 5月31日現在 未償還利子	平成23年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
18	県信用組合	5,800千円	教育	小学校アスベスト除去事業	2,900,000円	138,038円	580,000円	57,853円	637,853円	28	1.73%
18	財務省	5,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	4,654,793円	400,867円	425,971円	79,595円	505,566円	33	1.60%
18	市町村振興協会	11,500千円	衛生	自然環境整備事業（大門町トイレ）	8,050,000円	392,434円	1,150,000円	115,862円	1,265,862円	30	1.30%
18	財務省	16,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	13,710,482円	1,180,738円	1,254,677円	234,445円	1,489,122円	33	1.60%
18	市町村振興協会	11,000千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	4,400,000円	71,500円	2,200,000円	78,650円	2,278,650円	25	1.30%
18	財務省	156,100千円	臨時	臨時財政対策債	139,979,868円	19,196,022円	8,128,285円	2,483,441円	10,611,726円	38	1.70%
18	簡易保険管理機構	7,000千円	減税	減税補てん債	6,277,124円	860,806円	364,497円	111,365円	475,862円	38	1.70%
19	財務省	4,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,974,080円	399,960円	325,920円	71,720円	397,640円	34	1.70%
19	財務省	9,500千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	7,216,512円	308,520円	1,149,141円	105,031円	1,254,172円	29	1.30%
19	市町村振興協会	4,300千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	2,580,000円	54,180円	860,000円	38,700円	898,700円	26	1.20%
19	財務省	141,600千円	臨時	臨時財政対策債	134,228,936円	17,251,480円	7,371,064円	2,096,462円	9,467,526円	39	1.50%
20	財務省	3,800千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,800,000円	366,448円	0円	57,000円	57,000円	35	1.50%
20	市町村振興協会	12,500千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	11,250,000円	587,808円	1,250,000円	134,062円	1,384,062円	32	1.10%
20	市町村振興協会	3,500千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	2,800,000円	69,300円	700,000円	36,575円	736,575円	27	1.10%
20	財務省	132,600千円	臨時	臨時財政対策債	132,600,000円	16,866,108円	0円	1,856,400円	1,856,400円	40	1.40%
21	財務省	5,700千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	5,355,620円	194,830円	344,380円	51,300円	395,680円	31	0.90%
21	財務省	3,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,500,000円	336,924円	0円	45,500円	45,500円	36	1.30%
21	市町村振興協会	7,000千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	7,000,000円	294,000円	0円	56,000円	56,000円	33	0.80%
21	市町村振興協会	29,300千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	29,300,000円	1,230,600円	0円	234,400円	234,400円	33	0.80%
21	財務省	11,400千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	11,400,000円	440,944円	0円	102,600円	102,600円	31	0.90%
21	財務省	205,900千円	臨時	臨時財政対策債	205,900,000円	24,801,138円	0円	2,470,800円	2,470,800円	41	1.20%
22	財務省	2,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	2,500,000円	251,792円	0円	25,027円	25,027円	37	1.20%
22	市町村振興協会	64,800千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	64,800,000円	2,835,000円	0円	378,410円	378,410円	34	0.70%
22	財務省	4,000千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	4,000,000円	169,360円	0円	26,695円	26,695円	32	0.80%
22	市町村振興協会	45,000千円	土木	一般公共公園整備事業	45,000,000円	1,968,750円	0円	262,785円	262,785円	34	0.70%
22	財務省	276,900千円	臨時	臨時財政対策債	276,900,000円	33,546,948円	0円	2,541,031円	2,541,031円	42	1.10%
23	市町村振興協会	106,700千円	土木	公共等事業（旧まちづくり交付金事業）	106,700,000円	3,779,436円	0円	0円	0円	35	0.50%
23	市町村振興協会	3,200千円	土木	公共等事業（旧地域活力基盤創造交付金事業）	3,200,000円	113,347円	0円	0円	0円	35	0.50%
23	市町村振興協会	16,200千円	土木	公共等事業（公園整備事業）	16,200,000円	573,823円	0円	0円	0円	35	0.50%

【一般会計】

弥彦村村債一覧表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成24年 5月31日現在 未償還元金	平成24年 5月31日現在 未償還利子	平成23年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
23	市町村振興協会	10,300千円	教育	学校教育施設整備事業	10,300,000円	364,833円	0円	0円	0円	35	0.50%
23	大光銀行	206,900千円	臨時	臨時財政対策債	206,900,000円	14,888,458円	0円	0円	0円	43	0.71%
					3,045,756,421円	261,435,733円	297,888,586円	43,798,727円	341,687,313円		

債 務 負 担 行 為

事 項	相 手 方	債務負担行為		平 成 23年度 支出額 千円	平成24年度以降支出予定額				Aのうち平 成23年度末 までに相手 方の行為の 履行があっ たもの
		予算 計上 年度	限度額 千円		期 間 平成	A 支 出 予 定 額 千円	Aのうち24年度		
							支 出 予 定 額 千円	当 初 予 算 計 上 額 千円	
特別養護老人ホーム「桜井の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成5	459,280	19,656	24～25	38,639	19,433	19,433	
第2みずほ園建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人みずほ福祉会	平成5	3,108	129	24～25	244	144	144	
通所授産施設「梨の里」建設資金元利償還金負担金	社会福祉法人燕・西蒲原福祉会	平成6	2,336	104	24～26	280	97	97	
精神薄弱者更正施設「つばくろの里」重度棟・体育館建設資金元利償還金負担金	〃	平成9	6,170	127	24～29	711	125	125	
社会福祉法人燕・西蒲原福祉会が建設する通所授産施設「角田の里」建設資金元利償還金負担金	〃	平成10	6,038	159	24～29	893	156	156	
分水町特別養護老人ホーム「分水の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成10	139,548	6,800	24～30	44,017	6,668	6,668	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘ふれあいプラザ」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成13	142,669	7,036	24～33	64,741	6,984	6,984	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘付帯関連施設」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成14	27,082	1,378	24～34	13,958	1,369	1,369	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘作業場」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成15	11,504	618	24～35	6,208	614	614	
やひこ桜井郷温泉民生活関連用地取得及び造成事業に伴う県央土地開発公社弥彦事務所に対する債務保証	県央土地開発公社弥彦事務所	平成17	279,282	19,612	24～35	148,084	19,352	19,352	
国営土地改良事業費の借入れに対する元利償還金負担金	新潟県	平成19	119,083	10,980	24～32	54,274	10,604	10,604	
社団法人三条市医師会が県央医師会応急診療所を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社団法人三条市医師会	平成20	8,560	610	24～35	6,694	603	603	
計			1,204,660	67,209		378,743	66,149	66,149	

国民健康保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1. 国民健康保険税	183,121,000	201,370,400	183,842,500	721,500	100.39	91.30	20.68
2. 使用料及び手数料	100,000	106,800	106,800	6,800	106.80	100.00	0.01
3. 国庫支出金	240,922,000	240,924,915	240,924,915	2,915	100.00	100.00	27.10
4. 療養給付費金交付金	76,665,000	76,665,864	76,665,864	864	100.00	100.00	8.62
5. 前期高齢者交付金	140,818,000	140,818,257	140,818,257	257	100.00	100.00	15.84
6. 県支出金	36,084,000	36,084,279	36,084,279	279	100.00	100.00	4.06
7. 共同事業交付金	110,705,000	110,705,911	110,705,911	911	100.00	100.00	12.45
8. 財産収入	46,000	46,420	46,420	420	100.91	100.00	0.01
9. 繰入金	80,048,000	80,048,192	80,048,192	192	100.00	100.00	9.01
10. 繰越金	15,233,000	15,233,969	15,233,969	969	100.01	100.00	1.71
11. 諸収入	4,485,000	4,525,076	4,525,076	40,076	100.89	100.00	0.51
歳入合計	888,227,000	906,530,083	889,002,183	775,183	100.09	98.07	100.00

(2) 平成23年度国民健康保険税徴収実績表

(単位:円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税	183,121,000	201,370,400	183,842,500	1,072,800	16,455,100	91.30
現年度分	175,732,000	183,436,700	176,326,500	0	7,110,200	96.12
滞納繰越分	7,389,000	17,933,700	7,516,000	1,072,800	9,344,900	41.91

(3) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	8,862,000	8,604,559	257,441	97.10	1.03	10,816,677	△ 20.45
2 保険給付費	563,400,000	563,331,592	68,408	99.99	67.75	472,369,608	19.26
3 後期高齢者 支援金等	101,670,000	101,669,520	480	100.00	12.23	88,296,130	15.15
4 前期高齢者 納付金等	302,000	300,463	1,537	99.49	0.04	152,842	96.58
5 老人保健拠出金	61,000	60,502	498	99.18	0.01	6,081	894.94
6 介護納付金	49,082,000	49,081,105	895	100.00	5.90	43,446,816	12.97
7 共同事業拠出金	79,707,000	79,705,801	1,199	100.00	9.59	79,905,498	△ 0.25
8 保健事業費	8,067,000	7,478,881	588,119	92.71	0.90	8,236,258	△ 9.20
9 基金積立金	20,200,000	20,200,000	0	100.00	2.43	200,000	10,000.00
10 公債費	0	0	0	—	0.00	0	—
11 諸支出金	1,126,000	1,046,933	79,067	92.98	0.12	19,542,946	△ 94.64
12 予備費	55,750,000	0	55,750,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	888,227,000	831,479,356	56,747,644	93.61	100.00	722,972,856	15.01

後期高齢者医療特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 後期高齢者医療保険料	39,322,000	39,534,100	39,467,700	145,700	100.37	99.83	65.03
2 使用料及び料	6,000	6,200	6,200	200	103.33	100.00	0.01
3 繰入金	19,028,000	19,028,000	19,028,000	0	100.00	100.00	31.35
4 繰越金	2,153,000	2,153,538	2,153,538	538	100.02	100.00	3.55
5 諸収入	32,000	32,200	32,200	200	-	-	0.05
歳入合計	60,541,000	60,754,038	60,687,638	146,638	100.24	99.89	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	3,505,000	3,500,157	4,843	99.86	5.94	3,472,825	0.79
2 後期高齢者医療広域連合納付金	55,403,000	55,401,173	1,827	100.00	94.01	53,557,038	3.44
3 諸支出金	33,000	32,200	800	97.58	0.05	0	皆増
4 予備費	1,600,000	0	1,600,000	0.00	0.00	0	-
歳出合計	60,541,000	58,933,530	1,607,470	97.34	100.00	57,029,863	3.34

介護保険特別会計の決算

(1)歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 保険料	127,002,000	128,300,200	127,106,500	104,500	100.08	99.07	16.79
2 使用料及び手数料	20,000	22,300	22,300	2,300	111.50	100.00	0.00
3 国庫支出金	173,511,000	173,511,920	173,511,920	920	100.00	100.00	22.91
4 支払基金交付金	217,974,000	217,974,313	217,974,313	313	100.00	100.00	28.78
5 県支出金	110,415,000	110,416,156	110,416,156	1,156	100.00	100.00	14.58
6 繰入金	102,089,000	102,087,124	102,087,124	△ 1,876	100.00	100.00	13.48
7 繰越金	3,876,000	3,876,063	3,876,063	63	100.00	100.00	0.51
8 諸収入	4,260,000	4,261,650	4,261,650	1,650	100.04	100.00	0.57
9 村債	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	100.00	100.00	2.38
歳入合計	757,147,000	758,449,726	757,256,026	109,026	100.01	99.84	100.00

(2)歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	12,865,000	12,858,012	6,988	99.95	1.71	9,394,766	36.86
2 保険給付費	712,918,000	712,910,601	7,399	100.00	94.80	650,781,042	9.55
3 地域支援事業費	23,052,000	22,988,850	63,150	99.73	3.06	23,025,600	△ 0.16
4 諸支出金	1,294,000	1,292,661	1,339	99.90	0.17	4,703,132	△ 72.51
5 公債費	1,933,000	1,933,000	0	100.00	0.26	1,933,000	0.00
6 予備費	5,085,000	0	5,085,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	757,147,000	751,983,124	5,163,876	99.32	100.00	689,837,540	9.01

競輪事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 競輪収入	14,670,008,000	14,670,212,025	14,670,212,025	204,025	100.00	100.00	97.32
2 財産収入	97,203,000	97,204,718	97,204,718	1,718	100.00	100.00	0.64
3 繰越金	5,860,000	5,860,947	5,860,947	947	100.02	100.00	0.04
4 諸収入	301,081,000	301,515,072	301,515,072	434,072	100.14	100.00	2.00
歳入合計	15,074,152,000	15,074,792,762	15,074,792,762	640,762	100.00	100.00	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1 総務費	117,502,000	115,208,702	0	2,293,298	98.05	0.77	101,821,436	13.15
2 競輪事業費	14,952,458,000	14,940,360,201	9,240,000	2,857,799	99.92	99.23	12,992,980,997	14.99
3 予備費	4,192,000	0	0	4,192,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	15,074,152,000	15,055,568,903	9,240,000	9,343,097	100.00	100.00	13,094,802,433	14.97

温泉事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 温泉事業収入	23,330,000	25,905,772	23,332,554	2,554	100.01	90.07	93.10
2 繰入金	0	0	0	0	-	-	0.00
3 繰越金	1,728,000	1,728,531	1,728,531	531	100.03	100.00	6.90
4 諸収入	0	0	0	0	-	-	0.00
歳入合計	25,058,000	27,634,303	25,061,085	3,085	100.01	90.69	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	694,000	689,705	4,295	99.38	3.07	192,097	259.04
2 温泉事業費	14,896,000	14,881,634	14,366	99.90	66.27	18,435,864	△ 19.28
3 公債費	6,791,000	6,783,251	7,749	99.89	30.21	6,864,832	△ 1.19
4 諸支出金	100,000	100,000	0	100.00	0.45	100,000	0.00
5 予備費	2,577,000	0	2,577,000	0.00	0.00	0	-
歳出合計	25,058,000	22,454,590	2,603,410	89.61	100.00	25,592,793	△ 12.26

【温泉事業特別会計】

弥彦村村債一覧表

借入 年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成24年 5月31日現在 未償還元金	平成24年 5月31日現在 未償還利子	平成23年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
18	大光銀行	79,800千円	観光	観光その他事業債	59,850,000円	7,393,859円	3,990,000円	1,009,854円	4,999,854円	38	1.594%
19	大光銀行	28,500千円	観光	観光その他事業債	22,800,000円	2,859,312円	1,425,000円	365,756円	1,790,756円	39	1.520%
					82,650,000円	10,253,171円	5,415,000円	1,375,610円	6,790,610円		